

2014（平成 26）年度

# 事業報告書

（2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで）

学校法人 宮城学院



# 目次

<b>I. 学校法人の概要</b> .....	<b>- 1 -</b>
1. 法人の事業目的 .....	- 1 -
2. 設置する学校・学部・学科等 .....	- 1 -
3. 宮城学院の沿革 .....	- 1 -
4. 組織 .....	- 3 -
5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児在籍者数.....	- 4 -
6. 役員の概要 .....	- 5 -
7. 評議員の概要.....	- 6 -
8. 教職員の概要.....	- 7 -
9. 所在地一覧 .....	- 8 -
<b>II. 事業の概要</b> .....	<b>- 9 -</b>
1. 学院全体に関わる事業 .....	- 9 -
(1) 宮城学院キリスト教教育の充実.....	- 9 -
(2) 学院全体の中長期（教育・財政）ビジョンの策定.....	- 9 -
(3) 認定こども園の設置計画の推進.....	- 9 -
(4) 大学学術情報館建設計画の推進.....	- 9 -
(5) 管理運営.....	- 9 -
(6) 2014 年度施設設備等の整備 .....	- 10 -
(7) 創立 130 周年記念事業計画と記念事業募金計画.....	- 10 -
(8) 奨学金事業の充実と被災学生・生徒等の支援.....	- 10 -
(9) その他.....	- 11 -
2. 宮城学院女子大学・大学院に関する事項 .....	- 12 -
(1) 教育内容の充実にむけて.....	- 12 -
(2) 学生支援の充実.....	- 13 -
(3) 学生募集.....	- 14 -
(4) 大学院改革 .....	- 14 -
(5) 後援会活動及び保護者等との連携.....	- 14 -
(6) 国際交流.....	- 14 -
(7) 生涯学習.....	- 15 -
(8) 地域連携.....	- 15 -
3. 宮城学院女子大学附属幼稚園 .....	- 15 -
4. 宮城学院中学校高等学校.....	- 16 -
(1) 教育活動全般.....	- 16 -
(2) 宗教教育活動.....	- 16 -
(3) 学習指導.....	- 17 -
(4) 生徒指導・生徒会指導.....	- 17 -
(5) 進路指導.....	- 18 -
(6) 生徒募集・広報活動.....	- 18 -

(7) 国際交流・海外研修.....	- 18 -
<b>III. キリスト教センター及び資料室の事業.....</b>	<b>- 18 -</b>
1. キリスト教センター.....	- 18 -
2. 資料室.....	- 19 -
<b>IV. 補助活動事業.....</b>	<b>- 20 -</b>
1. 音楽教室の事業.....	- 20 -
2. 学寮.....	- 20 -
3. スクールバス.....	- 20 -
<b>V. 財務の概要.....</b>	<b>- 21 -</b>
<b>VI. 資料.....</b>	<b>- 29 -</b>
1. 理事会、評議員会の開催状況.....	- 29 -
(1) 理事会の開催状況.....	- 29 -
(2) 常任理事会の開催状況.....	- 29 -
(3) 評議員会の開催状況.....	- 36 -
2. 法人、大学、中学校高等学校及び幼稚園の主要な行事等の実施経過.....	- 36 -
(1) 法人（理事会・評議員会を除く）.....	- 36 -
(2) 大学院・大学.....	- 37 -
(3) 中学校高等学校.....	- 39 -
(4) 大学附属幼稚園.....	- 40 -
3. 補助金の状況.....	- 42 -
4. 入学志願者、合格者、入学者数.....	- 45 -
5. 2014年度就職内定状況.....	- 46 -

# I. 学校法人の概要

## 1. 法人の事業目的

寄附行為第3条において、「学校法人宮城学院は、福音主義のキリスト教に基づき、教育基本法及び学校教育法に従い、女子及び幼児に学校教育を行うことを目的とする。」と定め、大学院、大学、高等学校、中学校、幼稚園及びその他の教育研究施設を設置し、女子の初等・中等教育及び高等教育を担い、広く社会に有能な人材を育成することを目標としている。

## 2. 設置する学校・学部・学科等

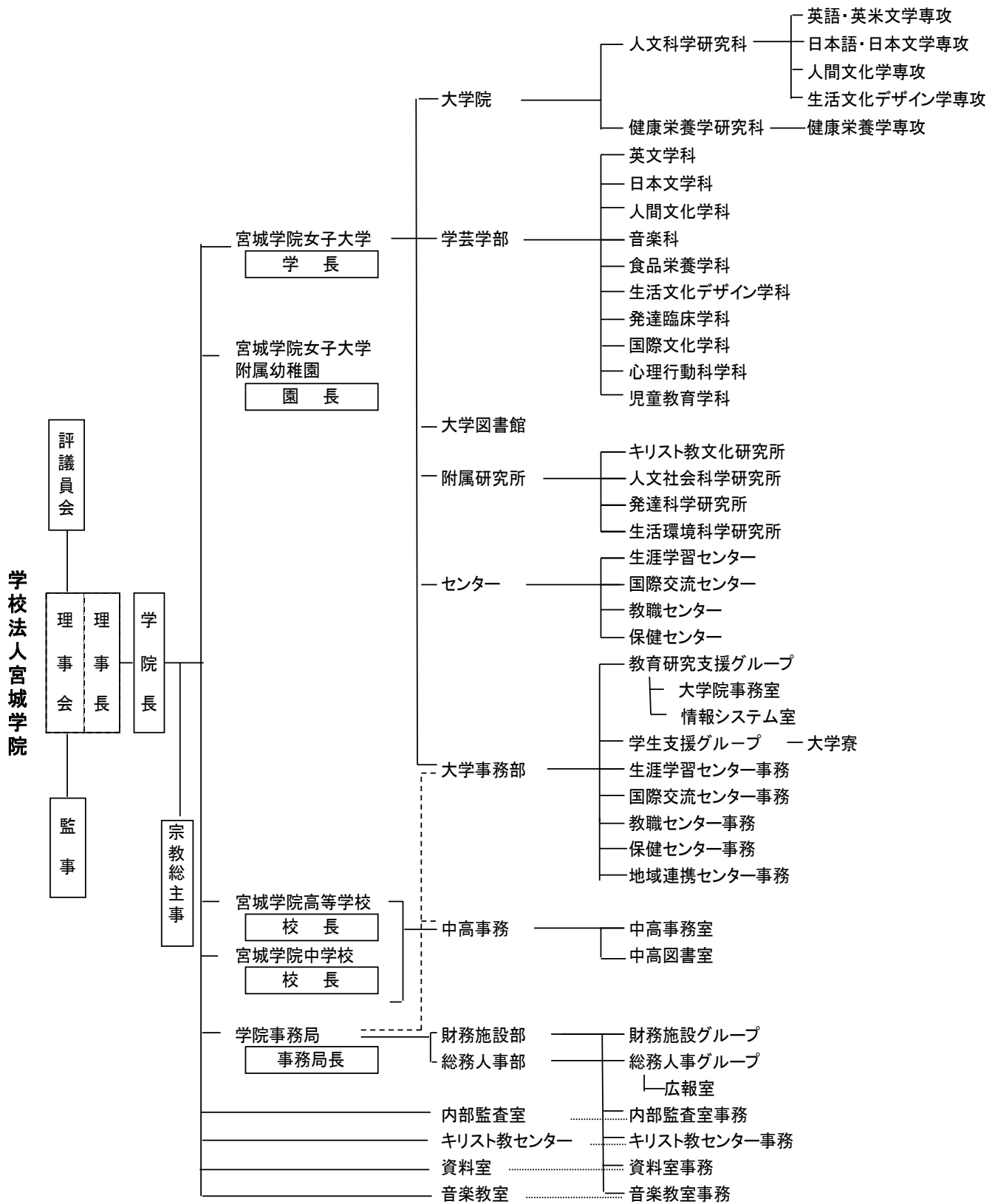
設置する学校	設置年	学部・学科等
宮城学院女子大学	1949年	大学院 人文科学研究科 健康栄養学研究科 学芸学部 英文学科 日本文学科 人間文化学科 音楽科 食品栄養学科 生活文化デザイン学科 発達臨床学科 国際文化学科 心理行動科学科 児童教育学科
宮城学院高等学校	1948年	全日課程 普通科
宮城学院中学校	1947年	
宮城学院女子大学附属幼稚園	1956年	

## 3. 宮城学院の沿革

- 1886年 押川方義、ウイリアム・E・ホーイが中心となり宮城女学校創立  
初代校長にエリザベス・R・プールポー就任
- 1889年 東三番丁162番地に竣工した新校舎に移転
- 1900年 1年制聖書専攻科設置
- 1910年 校旗・校章制定
- 1911年 高等女学校に準ずる学校となる
- 1912年 3年制家政専攻科設置
- 1913年 3年制英文専攻科設置
- 1914年 理事会組織の発足と寄附行為（the Constitution）の制定
- 1916年 3年制音楽専攻科設置、2年制聖書専攻科設置
- 1931年 音楽科に師範科及び研究科を設置
- 1941年 財団法人宮城女学校設立
- 1943年 宮城女学校を廃止、宮城高等女学校設置、専攻部を専攻科と改称
- 1946年 学則改正によりキリスト教主義学校へ復す。専門学校令により宮城学院女子専門学校設置（育児科、国語科、外国（英）語科、音楽科）
- 1947年 新学制により宮城学院中学校設置

1948年	新学制により宮城学院高等学校設置
1949年	宮城学院女子大学設置（学芸学部英文学科、音楽科）
1950年	宮城学院女子短期大学設置（家政科、国文科）
1951年	学校法人宮城学院設立認可
1955年	宮城学院女子短期大学保育科設置
1956年	宮城学院女子短期大学附属幼稚園設置
1959年	大学学芸学部に家政学科を設置
1964年	大学学芸学部に日本文学科、短期大学に教養科を設置
1980年	東二番丁から現在地である桜ヶ丘へ総合移転
1986年	創立100周年
1988年	短期大学に国際文化科を設置
1995年	大学学芸学部人間文化学科を設置、大学院人文科学研究科を設置（英語・英米文学専攻、日本語・日本文学専攻）
1999年	大学院人文科学研究科に人間文化学専攻を設置
2000年	大学学芸学部食品栄養学科、生活文化学科、発達臨床学科、国際文化学科を設置
2001年	宮城学院女子短期大学廃止
2005年	大学院人文科学研究科に生活文化デザイン専攻を設置
2006年	創立120周年（礼拝堂増築） 高校コース制導入
2007年	大学学芸学部心理行動科学科、児童教育学科を設置
2008年	大学院健康栄養学研究科健康栄養学専攻を設置
2009年	大学院人文科学研究科生活文化デザイン専攻及び大学学芸学部生活文化学科の名称を大学院人文科学研究科生活文化デザイン学専攻及び大学学芸学部生活文化デザイン学科に変更

## 4. 組織



## 5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児在籍者数

(2014年5月1日現在)

				入学定員	学生・生徒・園児数					収容定員	定員比
					1年	2年	3年	4年	合計		
大 学 院	修 士 課 程	人 文 科 学 研 究 科	英語・英米文学専攻	4	1	0			1	8	0.13
			日本語・日本文学専攻	4	4	1			5	8	0.63
			人間文化学専攻	4	3	3			6	8	0.75
			生活文化デザイン学専攻	4	0	0			0	8	0.00
	健康栄養学専攻	4	3	6			9	8	1.13		
大学院合計				20	11	10			21	40	0.53
大 学	学 部	英文学科	90	80	91	71	89	331	360	0.92	
		日本文学科	100	99	111	104	108	422	400	1.06	
		人間文化学科	90	70	56	66	104	296	360	0.82	
		音楽科	35	18	30	29	30	107	140	0.76	
		食品栄養学科	100	106	103	102	108	419	400	1.05	
		生活文化デザイン学科	70	60	86	63	71	280	280	1.00	
		発達臨床学科	80	89	88	86	88	351	320	1.10	
		国際文化学科	90	75	83	73	90	321	360	0.89	
		心理行動科学科	50	57	57	51	64	229	200	1.15	
		児童教育学科	50	50	56	59	62	227	200	1.14	
大学合計				755	704	761	704	814	2983	3020	0.99
大学院・大学合計				775	715	771	704	814	3004	3060	0.98
高等学校				260	126	195	179		500	780	0.64
中学校				160	50	72	76		198	480	0.41
幼稚園				定員	3歳	4歳	5歳		148	152	0.97
				152	43	53	52				
総合計					934	1091	1011	814	3850	4492	0.86



## 6. 役員概要

定数 理事 17 名、監事 2 名 (2015 年 3 月 31 日現在)

理事監事の別	氏名	選任条項	担当等
理事長	小 林 信 夫 こ ばやし のぶ お 夫	8-1-7 学識経験者 9-1 理事長	
理事	嶋 田 順 好 しま だ まさ よし	8-1-1 学院長	
理事	平 川 新 ひら かわ あらた	8-1-2 学長	
理事	松 本 利 勝 まつ もと とし かつ	8-1-2 校長	
理事	高 田 紀 代 志 たか だ きよ しろ	8-1-3 副学長	
理事	戸 野 塚 厚 子 と の づか あつ こ	8-1-3 副学長	
理事	本 田 辰 雄 ほん だ たつ お 雄	8-1-4 事務局長	
理事	真 弓 政 弘 ま ゆみ まさ ひろ	8-1-5 教職員評議員	
理事	清 水 恵 子 しみず けい こ	8-1-6 同窓会長	
理事	千 葉 義 雄 ち ば よし お 雄	8-1-7 学識経験者	常務理事 (細則第 10 条)
理事	松 館 忠 樹 まつ たて ただ き 樹	8-1-7 学識経験者	
理事	宮 城 光 信 みや ぎ みつ のぶ	8-1-7 学識経験者	
理事	大 泉 一 貫 おお いずみ かず ぬき	8-1-7 学識経験者	
理事	佐 久 間 敬 子 さ く ま けい こ	8-1-7 学識経験者	
理事	高 橋 和 人 たか はし かず と	8-1-7 学識経験者	
理事	石 川 幹 子 いし かわ みき こ	8-1-8 評議員	
理事	田 中 弘 志 た なか ひろ し 志	8-1-8 評議員	
監 事	保 坂 和 男 ほ さか よし お	17	
監 事	武 田 雅 比 人 たけ だ まさ ひ と	17	

## 7. 評議員の概要

定数 35 名 (2015 年 3 月 31 日現在)

氏 名	選任条項
嶋 田 順 好	19-3-1 学院長
平 川 新	19-3-1 学長
松 本 利 勝	19-3-1 校長
本 田 辰 雄	19-3-1 事務局長
深 澤 昌 夫	19-3-2 教職員
平 本 福 子	19-3-2 教職員
大 島 衣 子	19-3-2 教職員
阿 部 ひとみ	19-3-2 教職員
平 林 健 一	19-3-2 教職員
真 弓 政 弘	19-3-2 教職員
鈴 木 理 恵	19-3-2 教職員
井 上 富 美 子	19-3-2 教職員
太 田 富 美 子	19-3-2 教職員
残 間 雅 敏	19-3-2 教職員
稲 井 慶 子	19-3-3 同窓会
伊 藤 香 美 子	19-3-3 同窓会
岩 井 陽 子	19-3-3 同窓会
鎌 田 さゆり	19-3-3 同窓会
門 間 陽 子	19-3-3 同窓会
長 井 祥 子	19-3-3 同窓会
太 田 道 子	19-3-3 同窓会
内 海 祥 子	19-3-3 同窓会
深 田 寛 一	19-3-4 教職者
保 科 けい 子	19-3-4 教職者
塚 本 恭 子	19-3-4 教職者
花 輪 公 雄	19-3-5 学識経験者
橋 本 章	19-3-5 学識経験者
石 川 幹 子	19-3-5 学識経験者
加 藤 伊 佐 雄	19-3-5 学識経験者
三 井 精 一	19-3-5 学識経験者
中 里 博 司	19-3-5 学識経験者
佐 治 勇 一	19-3-5 学識経験者
佐 藤 博 美	19-3-5 学識経験者
菅 原 裕 典	19-3-5 学識経験者
田 中 弘 志	19-3-5 学識経験者

## 8. 教職員の概要

(2014年5月1日現在)

( ) は前年度

区分	教育職員	教務職員※ <sup>6</sup>	事務職員	合計
法人			11 (12) ※ <sup>1</sup>	11 (12)
大学	98 (98) ※ <sup>2</sup>	24 (26)	51 (49) ※ <sup>3</sup>	173 (173)
附属幼稚園	5 (5)			5 (5)
中学校	19 (20) ※ <sup>4</sup>	1 (1)	1 (1)	21 (22)
高等学校	29 (31) ※ <sup>5</sup>	1 (1) ※ <sup>7</sup>	3 (4)	33 (36)
合計	151 (154)	26 (28)	66 (66)	243 (248)

※1 嘱託事務職員 1名含む。

※2 特任教員 13名含む。

※3 嘱託事務職員 14名含む (再雇用、育休代替含む)。

※4 常勤講師 5名を含む。

※5 養護教諭 (専任) 1名及び常勤講師 8名を含む。

※6 教務職員とは大学は副手、中学校高等学校は実習助手を指す。

※7 特別嘱託職員 1名含む。

## 9. 所在地一覽

学校法人宮城学院	仙台市青葉区桜ヶ丘九丁目 1-1
宮城学院女子大学	同 上
宮城学院高等学校	同 上
宮城学院中学校	同 上
宮城学院女子大学附属幼稚園	同 上



## II. 事業の概要

### 1. 学院全体に関わる事業

#### (1) 官城学院キリスト教教育の充実

本学院におけるキリスト教教育を幼稚園・中学・高校・大学・大学院までの一貫教育の根本に据えて、学院長を中心に全学院的にキリスト教教育の充実化と実践的取組を行うよう各設置学校を主導することが重要であると考え、特に大学に対し、①カリキュラムにおけるキリスト教関連科目の充実に向けた取組、②礼拝及びキリスト教特別行事の充実に向けた取組、③キリスト教教育に関わる研修等の充実とキリスト者の教員確保への取組を強く要請した。

#### (2) 学院全体の中長期（教育・財政）ビジョンの策定

本学院を取り巻く厳しい状況に鑑み、法人が主体的役割を果たして改革をリードするためには、主体的に議論し基本構想を含めて検討・確認し、各部門と連携することが必要であると考え、5月に将来構想委員会を設置した。同委員会は、①大学の学部学科再編を中心とする大学改革、②新中高ビジョンを柱とする中高改革、③幼稚園改革としての認定こども園設置計画、④新たな教学計画に必要な施設設備の整備計画、⑤財政計画等について審議検討することとし、まずは中高ビジョンに関する検討を開始した。

また、教学計画と経営・財政計画の一体化を基本とし、学院全体の中長期計画立案を目指す方針の下で策定された第三次中期財政計画（2011年度～2015年度）の中間総括を3月に行った。第四次中期財政計画を2015年度内に策定する必要がある。

#### (3) 認定こども園の設置計画の推進

2016年4月に幼保連携型認定こども園「森のこども園」を設置することを目指し、2014年度は、仙台市と協議を行いながら、設置に向けた準備を進めた。定員は120名（0歳児6名、1歳児12名、2歳児12名、3歳児30名、4歳児30名、5歳児30名）とし、新園舎建設については、設計事務所選定をプロポーザル方式により、伊東豊雄建築設計事務所を設計業者とすることに決定し、基本設計、実施設計を行った。園舎は木造1階建て（延床面積999平米・総事業費6億円）となる。

#### (4) 大学学術情報館建設計画の推進

大学学術情報館は、学生自ら能動的に学ぶ姿勢を修得できるよう、学生の自由度の高い新しい学びの場として、ハード・ソフト両面で総合的な学習支援を行うラーニング・コモンズを中核施設として建設することを確認した。建設時期については、他の主要施策との兼ね合いから、当初予定より遅らせ2018年度に延期し、併せて資金計画の変更を行った。

#### (5) 管理運営

##### ア 法人の経営・運営体制等の改善

大学運営における学長のリーダーシップの確立等のガバナンス改革を促進するため、副学長・教授会等の職や組織の規定を見直す学校教育法の改正に伴い、学則、教授会規程などの学内諸規程の見直しを行った。

##### イ 外部有識者懇談会の推進

仙台経済界の有識者の方々からのご意見を本学院の経営に反映させることを目的にした外部有識者懇談会を2回（5月と11月）開催し、1回目は本大学の地域貢献、2回目は本大学の出口戦略（就職）をテーマに意見交換を行った。

##### ウ 監査体制の強化

内部監査では、フォローアップ監査、事務局業務執行状況を点検・確認する定期監査を実施した。監事監査は、上半期・下半期の現金預金有価証券の監査、決算監査等のほか、建学の精

神に基づくキリスト教教育の状況、大学入学者確保への取組みと学部再建計画、固定資産管理と基本金について監査を実施したほか、理事会・評議員会への出席、監事懇談会、内部監査室との監査計画に係る協議等を行うとともに公認会計士と定期的な意見交換を行った。公認会計士監査は年6回（延べ10日）、定期監査、現金実査確認の監査、決算監査として行い、さらに理事長等との懇談や監事との懇談、常任理事会メンバーと監事との合同懇談会を行うなど、監査充実に向けて取り組んだ。

#### エ 職員人事制度改革等

職員の業務が多様化、高度化する中で、職員の能力開発への取組みが不可欠となっている。2014年度は、eラーニングと若手研修（階層別研修）を柱に研修を実施した。若手研修では、若手職員が研修実行委員となり、自ら研修の企画、実施を行うことで、若手職員が望む研修を適時的確に実施することができた。また、現在行われている人事考課の結果を勤勉手当に反映させることとし、人事考課がより実効性の高いものとして機能することが可能となった。人事考課のうち成績考課については、目標管理制度を導入することを決定し、そのための検討を開始した。

### (6) 2014年度施設設備等の整備

2014年度は、厳しい予算の中、長年懸案となっていた全館トイレ改修計画を総額194百万円で実施した。これにより、キャンパス移転後34年を経過し、経年的・機能的に劣化していたトイレの大部分を洋式化し、使用頻度の高い箇所については全面更新して新たにパウダーコーナーを設置するなど、学生・生徒が快適に過ごすことができるよう整備を行った。

全館トイレ改修計画以外については、既存の施設設備等を可能な限り維持・活用することを基本とし、必要最小限の改修・更新等を行った。主な事業の実施状況は以下のとおり。

- ①青桜シャロン寮室改修工事<9,288千円>
- ②学生センター3階会議室改修工事<4,441千円>
- ③大学講堂廊下屋上防水改修工事<2,073千円>
- ④緊急地震速報・一斉放送用バッテリー新設<1,087千円>
- ⑤体育館窓サッシ腐食の補修工事<1,177千円>
- ⑥学生相談室内装改修工事<1,080千円>
- ⑦中高マルチメディア室PC更新<10,128千円>
- ⑧中高教員用PC・サーバーの更新<1,973千円>
- ⑨中高図書システム及びPCの更新<1,439千円>
- ⑩大学視聴覚機器設置<2,970千円>
- ⑪大学図書館閲覧室PCの更新<1,035千円>
- ⑫第5情報教育センターPC・プロジェクター更新、CADソフト変更<15,932千円>

### (7) 創立130周年記念事業計画と記念事業募金計画

2016年度の創立130周年に向け、創立130周年記念事業計画委員会の下に、行事等企画委員会、募金推進委員会を設置し、推進体制を整備した。創立130周年記念事業・行事として、①幼保連携型認定こども園「森のこども園」園舎建設、②学術情報館の建設、③記念式典・祝賀会、④記念音楽会、⑤星野富弘詩画展&合唱コンサート等を企画する。

創立130周年記念事業募金は、1口1万円で2014年度から募金を開始し、3年間で2億円を目標とした。2014年度の寄付金額は448件30,342千円となった。

### (8) 奨学金事業の充実と被災学生・生徒等の支援

ア 2013年度に引き続き、東日本大震災による被災学生生徒等に対して、高校、中学、幼稚園については、宮城県の支援を受け授業料等減免措置を講ずるとともに、被災した学生生徒等の経済的負担を軽減し修学の機会を確保することを目的とした就学支援給付奨学金事業を行った。

実施状況は以下のとおり。

○授業料減免：高校 67 名 中学 28 名 幼稚園 6 名 計 32,318 千円

○修学支援給付奨学金：大学 27 名 高校 2 名 中学 0 名 計 18,168 千円

イ 被災支援関係以外の奨学金事業の実施状況は以下のとおり。

○宮城学院奨学会

給付 大学 45 名 高校 9 名 中学 7 名 計 24,554 千円

貸与 大学 115 名 高校 4 名 中学 3 名 計 83,293 千円

貸与総額は 447,309 千円（2014 年度末時点）

○宮城学院プールボー奨学金（予約型給付奨学金）（給付）

大学 2 名（新規 2 名 継続 0 名）

高校 3 名（新規 2 名 継続 1 名）

中学 2 名（新規 1 名 継続 1 名） 計 1,444 千円

○宮城学院女子大学特別奨学金

給付 15 名 計 4,500 千円

貸与 2 名 計 900 千円

○宮城学院同窓会奨学金（給付）

大学 5 名 高校 6 名 中学 2 名 計 2,050 千円

## (9) その他

ア 教職員研修会の開催

(ア) 建学の精神研修会の実施

本学院の創立記念日である 9 月 18 日に、第 9 回建学の精神研修会を「建学の精神に基づく教育とは」を主題として開催した。創立記念礼拝に続いて、嶋田順好学院長が「一人ひとりの賜物をいかす教育」と題して講演、その後に昼食会・懇談の交流を行った。

(イ) ハラスメント防止教職員研修会の実施

2014 年度ハラスメント防止週間中の 11 月 4 日に、ハラスメント防止教職員研修会を開催した。一般社団法人日本産業カウンセラー協会東北支部講師の末富美貴氏を講師に招き、「モラル・ハラスメントとは？－身近なモラハラ－」と題して講演を通して、ハラスメントへの理解を深めた。また、ハラスメント関連情報等を教職員に提供するため「防止委員会ニュース」を 1 号から 4 号まで発行した。

イ 全学院総合防災訓練の実施

東日本大震災から 3 年が経過したが、この大震災から得られた多くの貴重な経験を風化させないため、本学院として初めてとなる学生・生徒・園児・教職員参加による全学院防災訓練を実施した。参加者数は 1,850 名の大規模な訓練となり、訓練では、安全確保訓練、大規模避難・誘導訓練、安否確認訓練、帰宅困難者対策訓練、臨時救護所設置・運営訓練を行い、実施に当たっては、仙台市消防局の全面的な協力を得たほか、桜ヶ丘連合町内会と連携した。

ウ 学院広報活動の充実

学院広報の基本的使命は、本学院の教育研究活動の現状とその目指す方向をアピールするとともに、学院に対する意見、要望あるいは批判を受け止め、これを本学院の政策形成に反映させることにある。本学院を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中、広報を経営における重要な施策と位置付け、広報戦略、広報方針、広報計画・予算といった重要事項を審議するため、常任理事会の下に広報戦略委員会を設置した。また、ハートフル童話集 2014「お父さん」の物語を刊行した。

## 2. 宮城学院女子大学・大学院に関する事項

私立大学を取り巻く環境が年々厳しさを増す中、本学は、2012年度から推し進めてきた大学教育計画（第3次中期教育計画、附属幼稚園将来計画を含む）に基づく改革の全学的な動きを更に推し進め、新学部・学科将来構想、教育内容の充実、学生支援の充実、学生募集の拡充、地域連携の強化をとおして、教育の革新・充実と学生満足度の向上、学生の確保という喫緊の課題に取り組んできた。

特に新学部・学科将来構想については、現代ビジネス学部で現代ビジネス学科、教育学部で教育学科、生活科学部に食品栄養学科と生活文化デザイン学科、学芸学部で日本文学科、英文学科、人間文化学科、心理行動科学科、音楽科の4学部9学科体制とすることを決定し、2016年度開設を目指し、文部科学省と設置申請に向けた準備を進めてきた。教育内容の充実を図るため、キャリア科目「キャリアデザイン」を開設するなど2015年度からの教育課程の見直しも行った。

また、学長のガバナンス体制の構築を進め、協議会規程の制定に続き、学則及び教授会規程等において学長の権限を明確に規定するなど規程の改定を行った。

これらの全学的な動きを踏まえて、各部局において次の事業を実施した。

### (1) 教育内容の充実にむけて

#### ア 学部学科将来構想

2014年3月に「新学部・学科将来構想委員会」を発足し、2020年の本学のあるべき学部・学科に関する構想の検討を開始し「MGU マスタープラン 2020」を2014年5月に策定した。構想は、既存の10学科のうち、性格の明確な「教育学部」と「家政系学部」を独立させることとし、新たな学部の設置を目指すこととした。「MGU マスタープラン 2020」を実現させるため2014年6月に「新学部・学科設置委員会」を発足させ、文部科学省との相談を経て、「現代ビジネス学部」（仮称）認可申請（2015年3月）及び「教育学部」、「生活科学部」（仮称）の設置届出（2015年4月）を行うこととし、2016年度から、4学部9学科という新しい体制で大学教育を行う準備を行った。

#### イ MGU スタンドールの実現に向けた取り組み

企画調整会議で「MGU マスタープラン 2020」の一環として、キャリア教育を再検討し、建学の精神に基づく本学の特色である女性教育を充実させるために、教養教育とキャリア教育を統合させた本学らしいリベラルアーツ教育の基礎となる「MGU スタンドール」（2015年度開始）を創設した。2014年度は、「MGU スタンドール」の具体的な構成を検討し、担当者及び運営体制を整備した。

- (ア) 女子大学に学ぶ学生として、現状を認識し、自己の理解を深めることにより、生涯を見通して主体的に生きる力を養うための、女性とキャリア科目を適切な形で設置した。
- (イ) これまで基礎スキル科目としている「日本語科目」「英語」「情報科目」について、より実際的なスキルを身につけることを目標に、教育内容を検討した。英語については、「コミュニケーション」と「リテラシー」の両面から基礎的スキル習得が可能となるよう充実を図った。
- (ウ) キャリア意識を高め、将来にわたる見通しをもつことを支援するためのキャリアデザイン科目を置き、1年次から4年次まで体系的なキャリア教育を行う仕組みを構築した。
- (エ) 「地域連携センター」を通して、学生による地域連携活動をさらに活発化させ、学生の社会と関わる力を養う教育を推進した。

#### ウ Universal Passport (UNIPA) の実質的運用の拡大

UNIPAの本格的運用が2年目に入り、より円滑で実用的な利用のための改善を行った。科目登録では事前一括登録機能の活用により学生の利便性を高め、各種アンケートでは紙ベースからUNIPAでの実施に切り替えた。また、2015年度開始のMGU スタンドール「キャリアデザ



イン」で利用するマイステップ（ポートフォリオ機能）の運用の準備を行った。

## (2) 学生支援の充実

### ア 履修・学修支援について

- (ア) 学生に多様な学びの場を提供するために 2013 年度に神戸女学院大学と国内交換留学制度の協定を締結したが、2015 年度派遣学生募集において初の派遣学生 2 名を決定した。
- (イ) 第五情報教育センター（CAD 室）の PC 及びプロジェクターを更新した。また、従来から普通教室への視聴覚機器設置を計画的に進めているが、今年度は C405 教室に視聴覚設備を設置した。
- (ウ) 大学図書館では、一般教育科目「基礎演習」（1 年次）での図書館ガイダンスや学習支援企画の各種データベース講習会を実施し、学術情報の利活用を一層充実させた。また、その環境整備の一環として、機関リポジトリの構築を視野に検討を進め、さらに学習支援の充実を図るため、アクティブ・ラーニングのための学習支援サービスを提供するとともに、ラーニング・コモンズとしての機能整備を進めた。

### イ 教職課程支援について

- (ア) 「教職自習室」の図書・雑誌・教科書・指導書を充実させた。
- (イ) 教職実践演習やその他の教職指導に活用している電子化した履修カルテを、2015 年度から UNIPA での運用に移行するよう体制を整えた。

### ウ 学生生活支援について

- (ア) 本学独自の給付奨学金については、効果的な運用を行うために、給付枠がある奨学金に関して募集時期・金額の見直しを行った。宮城学院女子大学特別奨学金については、後期のみ募集を前・後期 2 回の募集とし、前期の金額を増やし、申請状況の偏りを是正し、多くの経済的に困窮している学生への給付の機会を増やした。宮城学院奨学会奨学金についても、前期に給付が集中することから、前期の給付枠を増やすよう法人に見直し提案したところ、前向きに検討するとの回答を得た。また、学生の困窮実態にあわせて、現行の家計素点による選考方法を見直し、2015 年度中に、本学独自の給付奨学金選考基準を作成することとなった。
- (イ) 学生の居場所、交流づくりの一環として学生センターについては、「学生センター 3 階会議室改修工事」を行い空調・防音の工事を実施、サークル活動を支援した。2015 年度の実施項目としては、「学生センター合宿所（和室）」改修工事、「学生センター浴室改修（洗面所改修含む）」など、最低限の老朽化対策を計画した。
- (ウ) さくら寮開設後丸 2 年を迎え、学生の安心・快適な生活ができるようサポートしており、毎年、寮生アンケートを実施し、細かい対応を実施している。寮申込者数は増加している。青桜シャロン寮については、中高生と共同生活を営んでいることもあり、青桜シャロン寮連絡会議で中高の先生とも密接な連絡をとりながら運営を行った。

### エ 就職支援について

- (ア) 学生をめぐる課題の多様化に合わせ、学生相談室とも連携し、細やかな個別対応を行ってきた。学生が抱える個別の課題はより複雑化しているため、大学が総合的に支援していく必要に迫られており、各部署の情報の共有化や一人ひとりの学生に寄り添ったサポートが重要になってきている。対応する職員の資質も問われ、今後は、学生支援の質の向上も求められるようになることが予想される。
- (イ) 学生部企画の「地元企業トップに聞く」、低年次キャリアデザインセミナー、内定者セミナーなど、新旧企画を様々に実施し、学生の参加意欲も高く啓発につながった。2015 年度も継続する。
- (ウ) 就職関連の企画を実施し、また就職・進路関連の図書も充実化するなど、本学全体のキャ

リアアップのサポートを進めた。

### (3) 学生募集

#### ア 入試制度の見直し

- (ア) センター試験利用入試 C 日程を食品栄養学科と発達臨床学科を除く全学科で導入した。志願者は英文学科 2 名、日本文学科 3 名、人間文化学科 1 名、音楽科 2 名、生活文化デザイン学科 2 名、国際文化学科 3 名、心理行動科学科 3 名、児童教育学科 3 名の合計 19 名の志願者があり、19 名とも他の試験では受験しておらず、新たな受験層の獲得ができたと言える。なお、C 日程入試における入学者は 12 名であった。
- (イ) 指定校推薦における学科別要件の見直し、及び公募制推薦における出願要件となる評定値を 3.6 から 3.5 に変更した。
- (ウ) AO 入試では新たに生活文化デザイン学科と心理行動科学科を追加して実施した。

#### イ 募集広報活動の充実

- (ア) 2014 年度オープンキャンパスは第 1 回、第 2 回を全日開催とし、第 3 回は「在学生による学びの成果」をテーマとし、第 4 回では「仕事図鑑」メインイベントとして実施した。
- (イ) 出張授業は本学教員が専門の分野を高校生に伝達する機会でもある。出張授業提供リストをホームページに公開し、ダイジェスト版を高校訪問時に配布する活動を積極的に進めた結果、36 校から依頼があった。(前年より 12 件増加)
- (ウ) 大学志願者の傾向の一つは「地元化」であり、県外及び被災地区などアクセスに難のある遠隔地の志願者への対応の充実を検討したが、スクールバスの路線拡張などについては見送ることとした。

### (4) 大学院改革

定員の充足率や教育・研究機能強化について、その改善に向けた取り組みを行った。具体的には、①大学院のポスターを作成した。②オープンキャンパスにおいて大学院の紹介を行った。③年 2 回の大学院入試に先立って入試相談会を開催した。だが、定員の充足についてはいまだ十分な改善が見られないため、引き続き教育・研究内容の再検討や各専攻の定員の妥当性などについて全体的な見直しを行う。

また、教育・研究機能強化に向けた取り組みとして、新たに「宮城学院女子大学大学院 Faculty Development 推進委員会規程」を整備することとし、2014 年度はその準備作業を行った。

なお、2016 年度に実施される予定の学部再編を視野に入れ、今後大学院の編成を変え、大学院教育をさらに充実させる予定である。

### (5) 後援会活動及び保護者等との連携

昨年度と同様、入学式後に「大学後援会入会式」、「大学後援会総会」、東北 5 県に会場を設けて「地区後援会」を開催した。大学後援会総会では、「子どもの自立を促す心の安全空間」と題し、本学の学生相談室長が講演を行った。例年どおり、「本学の就職状況」を報告し、学生の就職支援の一環として企画する仙台政財界の「企業のトップに聞く」の実施を紹介した。地区後援会では、「私の就職活動」と題し、ジュニアアドバイザー・OG に体験談の発表をお願いした。地区後援会の出席者は、昨年度と比較して福島県は同数であったが、それ以外の 4 県については増加した。特に山形県については、18 名増 (↑158%) であった。

### (6) 国際交流

高雄大学 (台湾) から初の留学生 2 名を受け入れし、大震災以降初の受け入れ留学生となった。協定校にとっても派遣しやすい環境造りを目標として、今後も受け入れ態勢の一層の充実に努める。

提携校の拡大についてはニュージーランドの大学情報を収集中である。

ラオスや東ティモールの学生達との交流会を実施し、クールジャパンに関する情報発信の機会

とし、また東南アジアの学生達との貴重な国際交流の場となった。仙台市で行われた国連防災会議にはパブリックフォーラムを含め多くの学生達が通訳ボランティアなどで参加し、地域貢献にも資した。

#### (7) 生涯学習

近年力を入れている「生きるための死生学」「沖縄学」「大人のための童話学」などのオムニバス講座は、継続受講者を含め、多くの受講者を集める講座として成長してきた。語学・文学・芸術等、既存の講座も、本学ならではの講義が受けられると好評である。また、「女性」をテーマにした「みやぎ県民大学」大学開放講座（宮城県委託事業、無料講座）や3月実施の「大人のためのオープンキャンパス」は、初めての参加者も多く、本講座（有料）受講への大きな呼び水となった。

#### (8) 地域連携

2014年4月に地域連携センターが設置されて以来、自治体、企業や各種団体あるいは地域等と積極的に連携を推進してきた。具体的には、仙台市や仙台フィルハーモニー管弦楽団との連携協定の締結や様々な業種の企業とのコラボプロジェクト、桜ヶ丘連合町内会をはじめとする地元の各団体との連携事業の推進、国際交流の一環としてミャンマーや東ティモールから若者を受け入れて実施した JENESYS2.0（外務省の青少年交流事業）などが挙げられる。

主に教員の活動として大学の知を地域に提供・発信する活動としては、30年以上前から続く生涯学習講座や県外の方々に向けて大学の教員たちが講義を行うセミナーキャラバン（山形・福島）等を実施した。また、地域と連携し、学生教育活動並びに地域貢献を行う活動は MG-LAC（リエゾン・アクション・センター）を中心に進められ、震災後から続く石巻市立大原小学校、亘理・荒浜保育所における支援活動や多くの学生ボランティアによって運営される「小学生のためのサマーカレッジ」の開催など、学生たちの活動の輪も着実に大きく広がってきている。

多様な組織との連携により地域の活性化や地域づくりに貢献する活動として、本学を会場として「第1回クリスマス・マーケット」を開催し、本学 OG や地域住民からも多くの協力をいただき、成功を収めることができた。また、2015年3月に仙台を会場に開催された「第3回国連防災世界会議」のパブリックフォーラムとして「高校生のためのワークショップ」を開催し、本学の学生たちがファシリテーターとして活躍する機会となった。さらに、名取市との連携のもと、閑上地区の復興を支援する「閑上プロジェクト」を立ち上げ、閑上中学校でのコンサートや市役所ロビーでのパネル展示等を行った。

上記を例として、今年度は連携協定を結んでいる河北新報社を始めとする多くの外部団体との連携を積極的に推進したことにより、幅広い領域にわたって活動の裾野を広げることができた一年となった。

### 3. 宮城学院女子大学附属幼稚園

2014年度は幼保連携型認定こども園「森のこども園」に向けて実際的な準備を進めたが、2015年4月は「幼稚園型こども園」となって1号認定、2号認定の子どもたちを受け入れることになった。認定により子どもたちの保育形態が変わっていくが、宮城学院女子大学附属幼稚園として培ってきた本学の自然環境を活用した教育を大事に保育していく。

現場の保育では、新教育課程に基づき、キリスト教の教えを基調とした「のびのび野外遊び」の保育に力を入れてきた。また、保育者養成機関としての役割を果たしながら、地域との協同やホームページの充実にも一層取り組んできた。

- (1) キリスト教の教えに基づいた人格形成の基礎を培う保育を推進し、そのため、子どもの育ちの課題や社会のニーズに応える保育の在り方について研鑽を深め、豊かに生活する園児の育成に努めてきた。

- ア 月刊誌「キリスト教保育」を基に、教諭一人ひとりが研鑽を積み、日々の祈りや行事の時に礼拝の時間をもち、幼児期に獲得してほしい倫理観を育てるようにしてきた。
- イ 「建学の精神研修会」には全職員が参加し研鑽を深めた。
- (2) 教育課程を適切に実施し、保育の質の向上に努め、幼・保・小の連携、「ぽっぽくらぶ」の充実、地域の諸団体との協働に力を入れてきた。
  - ア 自然の大きさ、美しさに触れ、感動したことを伝え合い表現させてきた。
  - イ 様々な植物や虫などに触れ、探究心と好奇心そして意欲を向上させた。
  - ウ “わくわくらんど”を利用した野外展示や自然物を使った造形活動を行い、表現意欲を向上させることができた。
  - エ 2年続きで「正調すずめ踊り」に取り組み今年度は運動会で保護者に披露した。
  - オ 桜ヶ丘小学校に3回訪問して交流を深め、小学校に親しみを持たせるとともに、「小学校Q&A」を通して、学校理解を深めた。
  - カ 「ぽっぽくらぶ」は2歳児と保護者の方を対象としたとして遊びを工夫しながら、保護者支援にも力を入れ保護者同士の情報交換や育児相談も行ってきた。
- (3) 日常的、計画的に野外遊びを取り入れ、心と体の健全な発育を促した。園庭の遊具を使った遊び、わくわくらんどでの遊び、年齢別の構内散策を季節ごとに計画し、植物や虫などを見つけながら自然の不思議さに触れるようにした。
- (4) ホームページを充実させ、緑豊かな環境、遊びの多様さ、体験活動の豊かさなどを本園のよさとして伝えてきた。毎日ホームページのブログを更新して日々の保育を保護者に発信していくようにした。保護者の方に好評だが、遠く離れた祖父母の方も楽しみにされている。
- (5) 保育者養成機関としての役割を認識し、発達臨床学科、児童教育学科その他の学生の実習先として積極的に受け入れてその任務を果たすとともに、小・中・高校生の職場体験活動などの受け入れにも力を入れた。

#### 4. 宮城学院中学校高等学校

##### (1) 教育活動全般

- ア 福音主義キリスト教に基づいた、建学の精神とスクールモットーに則って、諸教育活動を展開した。
- イ 中高入試における志願者増を図るために、入試広報のこれまでの在り方を全面的に見直し、改善した。また、生徒募集における吸引力を増大させるための最大要因となっている、進路実績の向上を実現するための学習指導の諸取り組みに力を入れた。
- ウ 2013年度より前面に打ち出した、「英語と音楽とグローバルスタディーズの宮城学院」を具体的な諸方策として実施を開始する年度となった。

##### (2) 宗教教育活動

- ア キリスト教教育の根幹である毎朝の講堂礼拝、放送礼拝、HR礼拝を、必要な生徒指導を行いながら大切に守った。
- イ キリスト教教育週間では、JOCSの渡部芳彦氏による講演を行い、グローバル・スタディーズとの連携で「マザー・テレサ」の映画を鑑賞した。午後は、中学生は施設訪問、高校生は奉仕作業を行った。
- ウ サマーキャンプは、昨年同様南三陸町のさんさん館で行った。今年度は、金城学院高校の生徒8名と教員3名の参加も得られ、生徒会交流を持つことができた。
- エ クリスマス礼拝を中高合同で厳粛にそして盛大に守ることができた。しかし、来場希望の保護者、卒業生が大学講堂に入りきらないという問題は残った。

### (3) 学習指導

- ア 自学習の習慣化を目指して、今年度も「学習と生活の記録」を高校で実施した。全体では前期までだが、高1学年は必要を感じ年間を通して行った。各担任の処理の労力の軽減と個人面談への活かし方の工夫が課題として残っている。
- イ 教員の授業力の向上のための生徒への授業アンケートはこれまで学年末のみであったが、今年度は夏休み前と学年末の2回実施し、それぞれ担当者の改善点とその方策を文字化し、各教科で検討した。また、学校関係者による授業評価と保護者による授業アンケートを行い、各教科にフィードバックを行った。
- ウ 英語特別プログラムとして、オンライン英語学習のLincプログラムを中1と高1全員に英会話の授業で展開した。放課後には、skypeを用いたPiktプログラムと英語劇に取り組むLaboプログラムを実施した。他学年は希望者に対して、Piktプログラムを提供した。LincプログラムとPiktプログラムについては、生徒たちが積極的に取り組んだが、コンピューターが上手く稼働しないことも多く、課題となった。中1のLaboプログラムについては、教材内容の問題と生徒のモチベーション維持の問題が残った。しかし、3月のTOEICまたはTOEIC bridgeでは、中1では目標得点を75%が達成し、高校でもこれまでにない高得点者が数名得られ、プログラムの効果として評価された。
- エ 音楽教育については、クリスマス礼拝、中学校合唱コンクールに向かって充実した取り組みができているが、学校直属団体となっている弦楽アンサンブル、ハンドベル・クワイアーについては、所属生徒の拡大と力量の向上が課題となっている。また、音楽科の体制については、専任教員が2名しかいないことと、合唱、バイオリン、ビオラ、チェロそれぞれの指導者が必要であることとの兼ね合いの問題があり、特に外部でクリスマス礼拝を行う場合にはこの体制をどう補強していくのかを検討する必要がある。
- オ グローバル・スタディーズとして、中学校5回、高校8回のプログラムを実施した。マザー・テレサの映画を見るところから始まり、西アフリカ農村自立協力会(CARA)の村上一枝氏やガーナ児童労働・フェアトレード問題(ACE)の白木朋子氏の講演を聞き、発展途上国援助の実情や公正取引の重要性についても学んだ。特に終盤には、高校で各クラス内のグループでテーマを決めてレポートを作成し、クラス及び全学年で発表し合ったのは意義のある大きな取り組みであった。

### (4) 生徒指導・生徒会指導

- ア 中学校は執行部と代議員会、高校は執行部と運営諮問会が柱となって、しっかりとした生徒会活動がなされた。教員は軌道修正等を行いながら、できる限り生徒たちが自ら企画運営する形が取れるよう配慮して指導した。
- イ 初めて中高合同で運動会を実施し、中高生が互いを理解しながら楽しめるものとなった。細かなルールの共通理解が不十分なところもあり、今後の課題となった。
- ウ 文化祭は、「キャップアート」のモニュメント作成を初め、保護者の協力を得ながら、中高合同で充実した取り組みをすることができた。エコキャップ推進協会の活動の問題があり、エコキャップ運動の今後の展開の仕方については、検討しなければならない。後日祭は中高別々で行ったが、これはやむをえないところかと思われる。
- エ 中学校の合唱コンクールでは、新たに宮城学院女子大学音楽科准教授を審査員として招き、生徒達も非常にしっかりと取り組み、多くの保護者が訪れ、感動的なものとなった。
- オ 生徒指導については、中高共に各校務委員会で問題を確認検討しながら進めているが、カウンセラーと各担任、各学年との連携についてが課題である。

## (5) 進路指導

ア 本校における進路指導は、単に大学進学の実績向上を目指すのではなく、生徒各自が自分の将来に向けてどのような目標（夢）を持ち、その達成に向けてどう取り組んでいくのかを考えさせることを重視している。2014年度の進路実績に関しては、卒業生数178名、大学進学者129名（72.5%）、（国公立大9名、私立大120名）、短大3名、専門学校18名、留学2名、就職2名、受験準備他24名であった。国公立大合格者は東北大を含め10名で全てAdの生徒であった。Adにおける国公立大合格率はこの2年間上昇してきている。私立大の早慶大は過卒生であったが、内容的に見て、AdもCrも例年どおりの健闘が見られた。宮城学院女子大学の合格者はAd、Cr合わせて70名、進学者は54名であった。

イ 中学校学力推移調査、高校進研模試について、中学は各学年で、高校は進路部及びAd担当者会で分析を行い、「毎年模試の偏差値を1ポイントずつ向上させていく計画」の達成状況を確認し、中学各学年と高1はほぼ達成されていたが、高2、高3は若干厳しい状況となった。

ウ 特にAdの学力向上を図る取り組みとして、日常の放課後補習、夏休みの学習合宿、Ad講習会、予備校での特別講習会を実施した。新たな取り組みとして、高1夏の東京研修（早稲田大、青山学院大、東京学芸大、東京理科大でキャンパス・ツアー）を行い、大きな動機づけとなった。

## (6) 生徒募集・広報活動

校長顧問の助言を得て、入試広報の在り方を以下のように大きく改善した。

ア 塾訪問は、校長顧問と副校長とで行ったが、訪問塾は30強で、更に増やしていく必要がある。特に中学入試に大きくかかわる塾の訪問は強化しなければならない。

イ 小学校訪問、中学校訪問については、重点校を絞り（泉区に重点を置いた仙台市内、大富地区）、訪問者を吟味して取り組んだ。泉区において、高校入試受験者が増加したのは、その効果の1つと考えられる。

ウ 中高オープンキャンパス、説明会の在り方を生徒・保護者の目線に立って組み立て直し、生徒の活動を見てもらい、生徒、保護者、卒業生に話をしてもらおうなどの工夫をした。

## (7) 国際交流・海外研修

ア ニューヨーク研修は、イスラム国問題、エボラ出血熱等の影響によると思われるが、希望者が少なく、今年度は中止することにした。

イ 海外研修プログラムの中に、コンコーディア・カレッジ（オーストラリア）、パシフィック・クリスチャン・スクール（カナダ）とのホームステイ・プログラムを復活させ、ニューヨーク研修も含めて交互に実施していくことを確認した。

ウ グローバル・サーバント・リーダーの育成を目標とし、英語コミュニケーション能力を養成するプログラム開始したことに合わせて、海外での高2校外研修旅行の実施の検討を開始した。検討部署として、校外研修委員会を立ち上げた。また、中学3年生の夏の英語研修実施に向けても、検討を始めた。

## Ⅲ. キリスト教センター及び資料室の事業

### 1. キリスト教センター

キリスト教センターは、キリスト教センター及び大学宗教センターの事業を以下のとおり実施した。

- (1) 全学院教職員礼拝（原則毎月第3水曜日16:30～17:00）、定期礼拝を4/16・5/14・6/25・7/23・10/15・11/12・2/18に行い、特別礼拝として公開クリスマス礼拝（12/13）の他、新年礼拝（1/5）、東日本大震災の被災者を覚えての記念礼拝（3/11）を開催した。

- (2) クリスマス事業として、キャンパスクリスマス装飾（12/1～12/19）、クリスマス・イルミネーション点灯式（12/2）、クリスマス・チャペルコンサート（「恵み響きにつつまれて」（12/6）、ハートフルミュージアム“クリスマスのよろこ美”展（幼稚園児、中高生徒、大学・生涯学習センターの学生の絵画、書、写真作品などの展示・公開 12/1～12/20）、宮城学院クリスマスカードの製作（東陽写場、後藤浩策氏写真）、クリスマス献金（大学宗教センターと併せて実施 12/1～12/19）などを実施した。また、クリスマスマーケット実施のサポートを行った。
- (3) 6月19日（木）助成金交付式を開き、大学8グループ、中高3グループに助成金を交付しボランティア活動を支援した。また、2月にその報告書を刊行し、2月7日（土）に礼拝堂にて報告会を執り行った。（25名出席）
- (4) 学院内外の説教担当先生が会しての礼拝説教者懇談会を3月9日（月）に開催した。
- (5) 刊行物として、『GLORY TO GOD』（教職員礼拝説教集、7月・12月・3月発行）『礼拝ガイドブック』『チャペルガイド』『ハートフルボランティア報告書』『憩いのみぎわ』を作成し、教職員に配付、また関係機関に寄贈・送付した。
- (6) 学生（及び教職員）の定期礼拝（授業開講期の月・水・金曜日 11:50～12:10）は、72回実施した（4/14～1/16）。特別礼拝としてクリスマス礼拝（12/12）、卒業礼拝（3/18）を実施した。
- (7) 特別行事として、キリスト教教育特別集会（6/11）を実施した。
- (8) ガイダンスとして、宗教センター・YWCA ガイダンス（新入生対象、4/7）、礼拝奏楽ガイダンス（音楽科4年生対象、4/7）を実施した。
- (9) 礼拝説教・特別行事講演の収録集『あかり』を作成し、全学生に配付、また関係機関に寄贈・送付した。
- (10) 大学YWCAは、聖歌隊の礼拝賛美奉仕・施設訪問演奏、聖書研究、ボランティア活動など活発に行なった。

## 2. 資料室

資料室運営委員会が発足し、今後の体制や方針を協議・決定した。また、宮城学院創立130周年『宮城学院最近10年史 2007-2016』刊行に向けて（2017年度刊行予定）、委員会を発足した。

### (1) 資料整理・調査

資料の全体像を把握する実態調査をし、同窓会卒業生協力による本調査が決定したため、事前調査・準備作業をした。

現在の状態が、未整理資料、仮目録（体裁が不統一）を作成している資料、所在不明など、状態がまちまちなので、未整理資料から順次調査し整えていくこと、1点ごとに番号を付し、求める資料に適切にたどり着ける、研究者が利用できる資料目録をつくる体制づくりを念頭に行なった。

### (2) 受入資料

新たな受入資料は、教育研究支援グループより写真ネガ、学生のアルバイト状況資料を受け入れた。また、卒業生より許可を得て1935年卒業証書、1935年卒業アルバムを撮影した。

### (3) レファレンス

レファレンスは50件あり、学外から「小平小雪について」、北星学園キリスト教センターより「資料室運営について」学内からは「土井晩翠について」、「退職者、逝去者の経歴について」、「中高制服の変遷について」などがあつた。

### (4) 出版物

資料室年報 第20号

パルティール vol.18、19 寄稿

## IV. 補助活動事業

### 1. 音楽教室の事業

幼少期からの一貫した音楽専門教育を目標とする教育課程及び弦楽アンサンブルコースと研究コースを合わせ、後期には78名(延べ90名)の生徒数があった。

7月に大学講堂で全教室生による『第55回発表会』を実施。弦楽アンサンブルコースでは、12月に礼拝堂に於いて『チャペルコンサート』、また泉パークタウンタピオで『クリスマスコンサート』を実施した。

ピアノ専門コース生に及川浩治特任教授の特別レッスンを開講し、成果を上げた。初期課程をはじめ、教育課程の充実を図るために更なる成果を目指すこととした。

法人の付置機関である音楽教室について、2015年度から大学の付置機関とする位置づけの見直しを行った。

### 2. 学寮

青桜シャロン寮は、2014年度から中高生の新規入寮を停止し、大学の管理下に置かれることになった。中高生の指導については、中高教員が担当してきた。

2014年度の寮生数は次のとおりです。

(2014年5月1日現在)

青桜シャロン寮		さくら寮	合計
中高	大学		
12名	14名	159名	185名

### 3. スクールバス

生徒募集対策のため、通学・通園の便を良くするため、中学校高等学校では北東部地域(鶴が丘・松陵・向陽台・明石台・将監・桂)、北西部地域(住吉台・中山・吉成・国見・貝ヶ森)、北部地域(富谷・大和・三本木・古川)、南部地域(名取・茂庭・愛子)の4系統、幼稚園では園を中心に①川平・中山・国見ヶ丘・長命ヶ丘方面、②上谷刈・泉中央・将監・桂方面、③東勝山・虹の丘・八乙女方面、④台原・北仙台・上杉・北根方面の市内4系統のスクールバスを運行した。

国土交通省から各事業所に対して貸し切りバスの安全を担保するための経費を運賃に反映させる旨の通達がなされ、業務委託業者が本校に対して現在の契約料金の約3倍の値上げを提示してきたことを受け、スクールバス検討小委員会(後にスクールバス検討委員会)でその在り方の検討を行った結果、2015年度のスクールバス料金を15%値上げすることとなった。なお、2015年度から住吉台線を廃止することが確認された。今後はスクールバスの在り方についての抜本的見直しを行っていくこととした。



## V. 財務の概要

2014年度については、当初予算編成から学生生徒数確保が厳しいことを念頭に予算策定をしたが、入学確定者数は予想を大きく下回り、学生生徒数減少に伴う校納金及び経常費補助金が減額となったことで当初予算を補正した。財政運営は帰属収入の減少により厳しい状況ではあったが、学生生徒への教育環境整備の必要性から、長年懸案とされていた全館トイレ改修工事を大規模事業として実施した。

学校会計基準では、会計年度毎に財務三表(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表)の作成と公表が義務づけられており、以下、本年度決算の概要について報告する。

1. 消費収支計算書は、当該年度の消費収入と消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにすることを目的としている。

2014年度は帰属収入が4,708百万円となった。特に増減の大きかった科目としては、学生生徒等納付金が補正予算比20百万円増で3,559百万円、手数料が検定料減により補正予算比17百万円減の56百万円、寄付金は2016年度まで募集する130周年記念事業募金の目標額70百万円としていたが、30百万円の募金額で、寄付金全体としては補正予算比42百万円減の66百万円となった。補助金については、経常費補助金算定基準における圧縮率増及び施設整備費補助金の不採択により、補正予算比84百万円減の669百万円となっている。また、資産運用収入は補正予算比16百万円増の200百万円となった。

基本金は全体で195百万円を組入れた。特に第2号基本金では「宮城学院教育環境整備資金」の23百万円を大学、中学校・高等学校の施設設備整備費に充て第1号基本金に振替えた。「学術情報館建設資金」は50百万円を組入れた。「森のこども園建設資金」は2014年度に新たに設立された基本金で「学術情報館建設資金」の組入れ計画変更により同資金から300百万円を振替えた。「宮城学院施設拡充資金」は創立130周年記念事業募金(2014年度～2016年度募集)の内、17百万円を組入れている。第3号基本金では、奨学基金19百万円及び教育基金2百万円を組入れた。

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は4,512百万円となり、補正予算比25百万円増加となった。

支出の部では、人件費が3,003百万円となり補正予算比8百万円増である。教育研究経費は1,310百万円となり補正予算比9百万円の減である。補正予算比で増減が大きい科目では、学納金とは別に徴収している研修費等の実験実習料が大幅に増額し、実費精算されていることで旅費交通費が補正予算比16百万円増となっているなど、各支出科目に影響している。

管理経費は244百万円となり、補正予算比1百万円の減である。異例な支出として、退職教員に関わる助成金の移管金及び障害者雇用納付金等を雑費科目に計上した。

以上により、消費支出は4,572百万円となり補正予算比6百万円増、消費収支差額は60百万円の支出超過となった。繰越消費収支差額は、前年度978百万円に支出超過額60百万円を加え、翌年度繰越消費支出超過額は1,039百万円となった。

2. 資金収支計算書は、学校法人の諸活動に関わる資金の収入及び支出の内容、支払資金の状況を明らかにしたもので、資金の動きのすべてが対象となる。

2014年度の資金収入は、前年度繰越支払資金2,583百万円を含めた資金収入全体が7,945百万円となり、前年度と比べて227百万円減となった。資金収入から支出合計5,440百万円を控除した次年度繰越支払資金は、2,504百万円となり、前年度に比べると78百万円の減となった。

収入の部では、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入及び資産運用収入は消費収入と同じだが、前年度比較では、借入金等収入が全館トイレ改修工事のため160百万円を借入れし、学生生徒数の減少に伴う納付金等の前受金収入が600百万円で補正予算比66百万円の減となった。また、施設拡充引当特定資産からの繰入収入23百万円は、第2号基本金から第

1号基本金へ振替えたものである。

支出の部では、人件費支出の退職金支出 140 百万円は教職員退職者への退職金である。借入金等返済支出は、さくら寮の建設資金借入返済を含め 144 百万円となっている。施設関係支出は 188 百万円で、前年度と比べ 149 百万円の増であるが、トイレ改修工事等によるものである。設備関係支出は 40 百万円と前年度より 21 百万円減となった。資産運用支出は、減価償却引当資産に、2014 年度から募集した創立 130 周年記念事業募金寄付金の内、固定資産取得に関わらない事業の寄付金 8 百万円を「130 周年記念事業引当特定資産」として、また、15 百万円を「学科設置等準備資金引当特定資産」として繰入れた。

3. 貸借対照表は、資産、負債、基本金及び消費収支差額で構成され、当該年度末の財政状態を表すものである。

2014 年度末では、総資産額は 23,889 百万円となり、前年度末 23,704 百万円から 184 百万円の増加となった。有形固定資産は前年度末で 212 百万円の減、その他の固定資産は 496 百万円の増、流動資産 99 百万円の減である。

負債は、長期借入金が 1,580 百万円、短期借入金が 160 百万円等により負債全体では、3,537 百万円で前年度末 3,488 百万円から 49 百万円増加した。

基本金は全体で 21,391 百万円となった。前年度末から第 1 号基本金が 130 百万円増、第 2 号基本金 43 百万円増、第 3 号基本金 21 百万円の増である。

消費収支差額は、当年度消費収支差額が支出超過 60 百万円により、△1,039 百万円となった。基本金と消費収支差額を加えた自己資本は 20,352 百万円となり、総資産に占める自己資金構成比率は前年度と同率の 85.2%となった。また、運用資産の蓄積度を示す内部留保資産比率は、33.9%(前年度 32.7%)と僅かではあるが増加している。

4. 正味財産は、資産総額 23,889 百万円から負債総額 3,537 百万円を差し引き、2014 年度末で 20,352 百万円となった。前年度末で 20,216 百万円であったので、136 百万円増となった。

## 過去5年間の推移及び構成比率

### ○資金収支計算書

#### 収入の部

単位 千円

科 目	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
学生生徒等納付金収入	4,157,114	4,075,542	3,849,287	3,754,251	3,559,948
手数料収入	76,969	69,467	74,748	67,491	56,298
寄付金収入	59,919	113,848	61,903	51,622	62,127
補助金収入	645,973	1,093,421	801,521	685,291	669,784
資産運用収入	58,043	105,265	154,010	188,390	200,207
資産売却収入	300,273	0	0	0	0
事業収入	1,999	1,250	910	36,019	21,453
雑収入	306,017	304,971	311,958	164,531	153,541
借入金等収入	400,000	250,000	850,000	0	160,000
前受金収入	715,455	643,717	687,979	621,809	600,521
その他の収入	1,071,338	920,175	1,664,253	816,107	626,301
資金収入調整勘定	△ 1,091,339	△ 1,085,930	△ 939,262	△ 831,036	△ 748,700
前年度繰越支払資金	3,206,942	3,152,555	2,920,027	2,618,484	2,583,880
収入の部合計	<b>9,908,703</b>	<b>9,644,281</b>	<b>10,437,334</b>	<b>8,172,959</b>	<b>7,945,360</b>

#### 支出の部

人件費支出	3,570,687	3,415,927	3,348,831	3,074,287	2,931,349
教育研究経費支出	866,088	1,481,849	1,007,962	879,004	933,040
管理経費支出	219,561	244,899	290,122	207,926	197,528
借入金等利息支出	5,739	5,011	4,311	3,871	3,184
借入金等返済支出	86,660	88,410	58,250	128,120	144,840
施設関係支出	738,470	325,150	1,001,949	38,830	188,288
設備関係支出	149,007	102,937	90,604	61,635	40,480
資産運用支出	958,001	889,038	1,801,168	1,007,827	817,211
その他の支出	289,783	322,090	336,163	307,135	300,868
資金支出調整勘定	△ 127,848	△ 151,057	△ 120,510	△ 119,556	△ 116,328
次年度繰越支払資金	3,152,555	2,920,027	2,618,484	2,583,880	2,504,900
支出の部合計	<b>9,908,703</b>	<b>9,644,281</b>	<b>10,437,334</b>	<b>8,172,959</b>	<b>7,945,360</b>

○資金収支計算書(構成比率)

収入の部

科 目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金収入	41.95%	42.26%	36.88%	45.93%	44.81%
手数料収入	0.78%	0.72%	0.72%	0.83%	0.71%
寄付金収入	0.60%	1.18%	0.59%	0.63%	0.78%
補助金収入	6.52%	11.34%	7.68%	8.38%	8.43%
資産運用収入	0.59%	1.09%	1.48%	2.31%	2.52%
資産売却収入	3.03%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
事業収入	0.02%	0.01%	0.01%	0.44%	0.27%
雑収入	3.09%	3.16%	2.99%	2.01%	1.93%
借入金等収入	4.04%	2.59%	8.14%	0.00%	2.01%
前受金収入	7.22%	6.68%	6.59%	7.61%	7.56%
その他の収入	10.81%	9.54%	15.94%	9.99%	7.88%
資金収入調整勘定	-11.01%	-11.26%	-9.00%	-10.17%	-9.42%
前年度繰越支払資金	32.36%	32.69%	27.98%	32.04%	32.52%
収入の部合計	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>

支出の部

人件費支出	36.04%	35.42%	32.08%	37.61%	36.89%
教育研究経費支出	8.74%	15.36%	9.66%	10.76%	11.74%
管理経費支出	2.22%	2.54%	2.78%	2.54%	2.49%
借入金等利息支出	0.06%	0.05%	0.04%	0.05%	0.04%
借入金等返済支出	0.87%	0.92%	0.56%	1.57%	1.82%
施設関係支出	7.45%	3.37%	9.60%	0.48%	2.37%
設備関係支出	1.50%	1.07%	0.87%	0.75%	0.51%
資産運用支出	9.67%	9.22%	17.26%	12.33%	10.29%
その他の支出	2.92%	3.34%	3.22%	3.76%	3.79%
資金支出調整勘定	-1.29%	-1.57%	-1.16%	-1.46%	-1.46%
次年度繰越支払資金	31.82%	30.28%	25.09%	31.61%	31.53%
支出の部合計	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>

## ○消費収支計算書

## 消費収入の部

単位 千円

科 目	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
学生生徒等納付金	4,157,114	4,075,542	3,849,287	3,754,251	3,559,948
手数料	76,969	69,467	74,748	67,491	56,298
寄付金	86,937	127,754	69,238	59,237	66,506
補助金	645,973	1,093,421	801,521	685,291	669,784
資産運用収入	58,044	105,265	154,010	188,390	200,207
資産売却差額	179	0	0	0	0
事業収入	1,999	1,250	910	2,544	1,344
雑収入	307,022	305,948	315,405	282,273	154,293
<b>帰属収入合計</b>	<b>5,334,237</b>	<b>5,778,647</b>	<b>5,265,119</b>	<b>5,039,477</b>	<b>4,708,380</b>
基本金組入額合計	△532,757	△266,011	△174,053	△328,511	△195,979
<b>消費収入の部合計</b>	<b>4,801,480</b>	<b>5,512,636</b>	<b>5,091,066</b>	<b>4,710,966</b>	<b>4,512,401</b>

## 消費支出の部

人件費	3,495,832	3,416,615	3,451,071	3,149,055	3,003,286
教育研究経費	1,229,318	1,866,845	1,396,278	1,266,865	1,310,829
管理経費	245,086	278,358	328,631	222,053	244,127
借入金等利息	5,739	5,011	4,311	3,871	3,184
資産処分差額	37,748	4,305	20,059	5,907	7,459
徴収不能引当金繰入額	2,462	2,495	656	4,445	4,019
徴収不能額	0	1,441	0	699	0
<b>消費支出の部合計</b>	<b>5,016,185</b>	<b>5,575,070</b>	<b>5,201,006</b>	<b>4,652,895</b>	<b>4,572,904</b>

当年度消費収入(△支出)超過額	△214,705	△57,434	△109,940	58,071	△60,503
前年度繰越消費収入(△支出)超過額	△656,091	△870,796	△928,230	△1,036,709	△978,544
基本金取崩額	0	0	1,461	94	0
翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	△870,796	△928,230	△1,036,709	△978,544	△1,039,047

## ○消費収支計算書(構成比率)

## 消費収入の部

科 目	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
学生生徒等納付金	77.93%	70.53%	73.11%	74.49%	75.61%
手数料	1.44%	1.20%	1.42%	1.34%	1.20%
寄付金	1.63%	2.21%	1.31%	1.18%	1.41%
補助金	12.11%	18.92%	15.22%	13.60%	14.23%
資産運用収入	1.09%	1.82%	2.93%	3.74%	4.25%
資産売却差額	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
事業収入	0.04%	0.02%	0.02%	0.05%	0.03%
雑収入	5.76%	5.30%	5.99%	5.60%	3.28%
<b>帰属収入合計</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>
基本金組入額合計	-9.99%	-4.60%	-3.31%	-6.52%	-4.16%
<b>消費収入の部合計</b>	<b>90.01%</b>	<b>95.40%</b>	<b>96.69%</b>	<b>93.48%</b>	<b>95.84%</b>

## 消費支出の部

人件費	65.54%	59.13%	65.54%	62.49%	63.79%
教育研究経費	23.04%	32.31%	26.52%	25.14%	27.84%
管理経費	4.60%	4.82%	6.24%	4.41%	5.18%
借入金等利息	0.11%	0.09%	0.08%	0.08%	0.07%
資産処分差額	0.71%	0.07%	0.38%	0.12%	0.16%
徴収不能引当金繰入額	0.05%	0.04%	0.01%	0.09%	0.09%
徴収不能額	0.00%	0.02%	0.00%	0.01%	0.00%
<b>消費支出の部合計</b>	<b>94.05%</b>	<b>96.48%</b>	<b>98.77%</b>	<b>92.34%</b>	<b>97.12%</b>

## ○貸借対照表

単位 千円

科 目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
<b>資産の部</b>					
<b>固定資産</b>	<b>18,843,646</b>	<b>19,300,950</b>	<b>20,646,757</b>	<b>20,953,198</b>	<b>21,237,193</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>12,144,843</b>	<b>12,170,508</b>	<b>12,804,534</b>	<b>12,458,702</b>	<b>12,246,459</b>
土地	1,413,586	1,413,585	1,413,585	1,413,585	1,413,585
建物	8,142,314	8,138,346	8,710,216	8,371,195	8,201,529
構築物	114,071	109,585	190,240	193,250	183,072
教育研究用機器備品	392,198	394,815	359,772	329,987	285,314
その他の機器備品	28,126	32,985	40,731	40,539	37,673
図書	2,053,516	2,080,126	2,089,017	2,109,266	2,124,499
車輛	1,032	1,066	973	880	787
建設仮勘定	0	0	0	0	0
<b>その他の固定資産</b>	<b>6,698,803</b>	<b>7,130,442</b>	<b>7,842,223</b>	<b>8,494,496</b>	<b>8,990,734</b>
電話加入権	1,899	1,899	1,899	1,898	1,898
施設利用権	0	0	3,288	2,466	1,644
ソフトウェア	3,181	2,545	22,521	16,866	11,211
有価証券	100	100	100	100	100
出資金	11,192	11,197	0	0	0
長期貸付金	284,674	325,057	373,159	422,860	464,095
退職給与引当特定資産	904,009	904,697	1,007,958	945,966	1,017,903
減価償却引当特定資産	3,340,717	3,665,577	4,375,315	4,791,336	5,185,239
施設拡充引当特定資産	850,802	907,822	820,957	931,467	975,085
育英運用資金等引当特定資産	—	—	88,117	102,939	133,431
第3号基本金引当特定資産	1,092,358	1,117,500	1,148,909	1,178,420	1,199,846
その他の特定資産	209,288	193,870	—	—	—
長期運用預金	—	—	—	100,000	0
敷 金	583	178	0	178	282
<b>流動資産</b>	<b>3,467,691</b>	<b>3,318,532</b>	<b>2,935,637</b>	<b>2,751,745</b>	<b>2,652,586</b>
現金預金	3,152,555	2,920,027	2,618,484	2,583,880	2,504,900
未収入金	303,540	374,380	297,778	144,322	129,211
有価証券	0	0	0	0	0
前払金	11,596	24,125	19,375	23,543	18,475
仮払金	0	0	0	0	0
<b>資産の部合計</b>	<b>22,311,337</b>	<b>22,619,482</b>	<b>23,582,394</b>	<b>23,704,943</b>	<b>23,889,779</b>
<b>負債の部</b>					
<b>固定負債</b>	<b>1,718,409</b>	<b>1,908,697</b>	<b>2,733,838</b>	<b>2,527,006</b>	<b>2,598,103</b>
長期借入金	814,400	1,004,000	1,725,880	1,581,040	1,580,200
退職給与引当金	904,009	904,697	1,007,958	945,966	1,017,903
<b>流動負債</b>	<b>1,035,565</b>	<b>944,845</b>	<b>1,018,503</b>	<b>961,302</b>	<b>939,565</b>
短期借入金	86,260	58,250	128,120	144,840	160,840
未払金	115,766	139,461	96,385	100,181	92,785
前受金	715,455	643,717	688,239	622,068	601,068
預り金	118,084	103,417	105,759	94,213	84,872
<b>負債の部合計</b>	<b>2,753,974</b>	<b>2,853,542</b>	<b>3,752,341</b>	<b>3,488,308</b>	<b>3,537,668</b>
<b>基本金の部</b>					
第1号基本金	18,117,998	18,301,848	18,529,896	18,718,293	18,849,227
第2号基本金	850,802	907,822	820,957	931,467	975,085
第3号基本金	1,092,359	1,117,500	1,148,909	1,178,419	1,199,846
第4号基本金	367,000	367,000	367,000	367,000	367,000
<b>基本金の部合計</b>	<b>20,428,159</b>	<b>20,694,170</b>	<b>20,866,762</b>	<b>21,195,179</b>	<b>21,391,158</b>
<b>消費収支差額の部</b>					
翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	△ 870,796	△ 928,230	△ 1,036,709	△ 978,544	△ 1,039,047
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>△ 870,796</b>	<b>△ 928,230</b>	<b>△ 1,036,709</b>	<b>△ 978,544</b>	<b>△ 1,039,047</b>
<b>負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計</b>	<b>22,311,337</b>	<b>22,619,482</b>	<b>23,582,394</b>	<b>23,704,943</b>	<b>23,889,779</b>

## ○貸借対照表(構成比率)

科 目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
<b>資産の部</b>					
<b>固定資産</b>	<b>84.46%</b>	<b>85.33%</b>	<b>87.55%</b>	<b>88.39%</b>	<b>88.90%</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>54.43%</b>	<b>53.81%</b>	<b>54.30%</b>	<b>52.56%</b>	<b>51.26%</b>
土地	6.34%	6.25%	5.99%	5.96%	5.92%
建物	36.49%	35.98%	36.94%	35.31%	34.33%
構築物	0.51%	0.48%	0.81%	0.82%	0.77%
教育研究用機器備品	1.76%	1.75%	1.53%	1.39%	1.19%
その他の機器備品	0.13%	0.15%	0.17%	0.17%	0.16%
図書	9.20%	9.20%	8.86%	8.90%	8.89%
車輛	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
建設仮勘定	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
<b>その他の固定資産</b>	<b>30.03%</b>	<b>31.52%</b>	<b>33.25%</b>	<b>35.83%</b>	<b>37.63%</b>
電話加入権	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
施設利用権	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%
ソフトウェア	0.01%	0.01%	0.10%	0.07%	0.05%
有価証券	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
出資金	0.05%	0.05%	0.00%	0.00%	0.00%
長期貸付金	1.28%	1.44%	1.58%	1.78%	1.94%
退職給与引当特定資産	4.05%	4.00%	4.28%	3.99%	4.26%
減価償却引当特定資産	14.98%	16.20%	18.55%	20.21%	21.70%
施設拡充引当特定資産	3.81%	4.01%	3.48%	3.93%	4.08%
育英運用資金等引当特定資産	—	—	0.37%	0.43%	0.56%
第3号基本金引当資産	4.90%	4.94%	4.87%	4.97%	5.02%
その他の特定資産	0.94%	0.86%	—	0.00%	0.00%
長期運用預金	—	—	—	0.42%	0.00%
敷 金	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
<b>流動資産</b>	<b>15.54%</b>	<b>14.67%</b>	<b>12.45%</b>	<b>11.61%</b>	<b>11.10%</b>
現金預金	14.13%	12.91%	11.11%	10.90%	10.49%
未収入金	1.36%	1.65%	1.26%	0.61%	0.54%
有価証券	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
前払金	0.05%	0.11%	0.08%	0.10%	0.08%
仮払金	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
<b>資産の部合計</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>
<b>負債の部</b>					
<b>固定負債</b>	<b>7.70%</b>	<b>8.44%</b>	<b>11.59%</b>	<b>10.66%</b>	<b>10.88%</b>
長期借入金	3.65%	4.44%	7.32%	6.67%	6.61%
退職給与引当金	4.05%	4.00%	4.27%	3.99%	4.26%
<b>流動負債</b>	<b>4.64%</b>	<b>4.18%</b>	<b>4.32%</b>	<b>4.06%</b>	<b>3.93%</b>
短期借入金	0.39%	0.26%	0.54%	0.61%	0.67%
未払金	0.52%	0.62%	0.41%	0.42%	0.39%
前受金	3.20%	2.84%	2.92%	2.62%	2.52%
預り金	0.53%	0.46%	0.45%	0.40%	0.36%
<b>負債の部合計</b>	<b>12.34%</b>	<b>12.62%</b>	<b>15.91%</b>	<b>14.72%</b>	<b>14.81%</b>
<b>基本金の部</b>					
第1号基本金	81.21%	80.91%	78.58%	78.96%	78.90%
第2号基本金	3.81%	4.01%	3.48%	3.93%	4.08%
第3号基本金	4.90%	4.94%	4.87%	4.97%	5.02%
第4号基本金	1.64%	1.62%	1.56%	1.55%	1.54%
<b>基本金の部合計</b>	<b>91.56%</b>	<b>91.48%</b>	<b>88.49%</b>	<b>89.41%</b>	<b>89.54%</b>
<b>消費収支差額の部</b>					
翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	-3.90%	-4.10%	-4.40%	-4.13%	-4.35%
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>-3.90%</b>	<b>-4.10%</b>	<b>-4.40%</b>	<b>-4.13%</b>	<b>-4.35%</b>
<b>負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>



## VI. 資料

### 1. 理事会、評議員会の開催状況

#### (1) 理事会の開催状況

開催年月日	議 題
2014（平成26）年 5月27日（火） （定期）	1. 2013年度事業報告（案）について 2. 2013年度決算（案）について 3. 中高校長の退任について 4. 名誉教授称号の授与について
7月29日（火） （定期）	1. 新学部・学科設置構想（案）について
9月30日（火） （定期）	1. 新学部・学科設置構想（案）について
11月25日（火） （定期）	1. 2014年度補正予算（案）について 2. 2015年度予算編成方針について 3. 2015年度大学附属幼稚園の納付金改正について 4. 学部・学科設置計画進捗状況について
2015（平成27）年 1月27日（火） （定期）	1. 校長候補者選考委員会からの報告及び校長・副校長の選任について 2. 大学附属幼保連携型認定こども園「森のこども園」開設並びに新園舎建設について 3. 学部・学科設置計画について（進捗報告） 4. 音楽教室の大学への移管について 5. 大学学則改定について 6. 監事監査報告
3月10日（火） （定期）	1. 2015年度事業計画（案）について 2. 第2号基本金組入計画について 3. 2015年度予算（案）について 4. 学部学科改組について 5. 学部学科改組に伴う寄附行為の改正について 6. 事務局長の選任について 7. 大学学則の改定について 7-2. 2016年度の大学納付金の改定について 8. 大学院学則の改定について 9. 幼稚園園則の改定について 10. 第3次中期財政計画の中間総括について（報告）

#### (2) 常任理事会の開催状況

開催年月日	議 題
2014（平成26）年 4月1日（火）	1. 2014年度中高スクールカウンセラーについて 2. 防火・防災管理規程の制定について 3. 一般事業主行動計画の策定について
4月7日（月）	1. 大学教員の退職について 2. 名誉教授称号の授与について

	<ul style="list-style-type: none"> <li>3. 附属幼稚園臨時教諭D（1名）の採用について</li> <li>4. 2013年度大学等経常費補助金の総括について</li> </ul>
4月15日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 防火・防災管理規程の制定について</li> <li>2. 留学奨学金（貸与）内規の制定について</li> <li>3. スクールバス検討小委員会の設置について</li> </ul>
4月22日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 宮城学院創立130周年記念事業について</li> <li>2. 2013年度私立学校運営費補助金総括について</li> </ul>
4月28日（月）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 大学ポートレートについて（報告）</li> <li>2. 資料室シニアスタッフの配置について</li> </ul>
5月13日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 2013年度事業報告（案）について</li> <li>2. 事務局産休・育休の代替職員採用計画について</li> <li>3. 学術情報館構想に係る検討の進め方について</li> <li>4. 宮城学院「(仮称)将来構想(MGビジョン)」委員会の設置について</li> <li>5. 常任理事会及び理事会における会議運営の一部見直しについて</li> <li>6. 中高組合からの要求と回答について</li> </ul>
5月20日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 2013年度事業報告（案）について（継続）</li> <li>2. 2013年度決算（案）について</li> <li>3. 中高校長の退職について</li> <li>4. 中高へのタイ国大使の招待について</li> <li>5. プールボー奨学金の見直しについて</li> </ul>
6月3日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 大学教員の退職について</li> <li>2. 大学副手の退職について</li> <li>3. 中高常勤講師退職に伴う非常勤講師の継続及び常勤講師採用計画について</li> <li>4. 青桜シャロン寮中高生徒指導担当者への手当支給について</li> <li>5. 2014年度監事監査計画について</li> <li>6. 宮城学院女子大学リエゾンアクションセンター(MG-LAC)規程の制定について</li> <li>7. 宮城学院「学院将来構想(MGビジョン)」委員会の設置について（継続）</li> </ul>
6月10日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 事務職員の退職について</li> <li>2. 2014年度一時金支給について</li> <li>3. 今後の広報体制について</li> </ul>
6月17日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 2014年度内部監査実施計画について</li> <li>2. 全館トイレ改修工事契約について</li> <li>3. 2014年度予算の補正編成方針について</li> </ul>
6月24日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 2014年度専任事務職員（職務経験者）の採用について</li> <li>2. 大学新学部・学科案について</li> <li>3. 2014年度宮城学院奨学会奨学金(前期)に関する人数枠について</li> </ul>
7月1日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 学部学科改組に係る事務局人事について</li> <li>2. 2015年度再雇用について</li> <li>3. 宮城県平成26年度(2014年度)私立学校授業料等軽減特別事業への対応について</li> </ul>

7月8日(火)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2014年8月事務局人事について</li> <li>2. 中高入試広報強化対策としてのアドバイザー委嘱について</li> <li>3. 高校入試における学業特待制度の導入について</li> </ol>
7月15日(火)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2015年度大学教員人事計画について</li> <li>2. 新学部・学科設置に伴う教員人事枠の扱いについて</li> <li>3. 中学3年副担任業務担当特別常勤講師の採用について</li> <li>4. 2015年度特別研修休暇申請について</li> <li>5. 2015年度海外研修員の推薦について</li> <li>6. 音楽教室の位置づけ等について</li> <li>7. 校長候補者選考委員会の設置について</li> </ol>
7月22日(火)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新学部・学科設置構想について</li> <li>2. 幼稚園型認定こども園・幼保連携型認定こども園専任教員(1名)の採用人事計画について</li> <li>3. 新学部・学科設置に伴う職員採用計画について</li> <li>4. 2014年度被災生徒授業料減免について</li> <li>5. 2014年度被災園児授業料減免について</li> <li>6. 大学教員組合・副手組合一時金回答案について</li> </ol>
8月5日(火)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新学部・学科設置構想について(継続)</li> <li>2. 2015年度中高常勤講師採用計画について</li> <li>3. 大学教員の退職について</li> <li>4. 事務関係職員組合からの要求と回答案について</li> <li>5. 宮城学院女子大学期間を定めて任用する教員に関する規程の改定について</li> <li>6. 宮城学院女子大学特命教員規程の制定について</li> <li>7. 宮城学院女子大学教務部委員会規程の改定について</li> </ol>
8月26日(火)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中高専任教員の退職について</li> <li>2. 中高常勤講師の退職について</li> <li>3. 高等学校小論文チューターの採用計画について</li> <li>4. 平成26年人事院勧告について(報告)</li> <li>5. 学校会計基準の改正について(報告)</li> </ol>
9月2日(火)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2014年度大学修学支援給付奨学金(在学生)申請について</li> <li>2. 仙台フィルハーモニーとの連携協定について</li> <li>3. 平成27年度文部科学省概算要求について(報告)</li> </ol>
9月16日(火)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新学部・学科設置構想について(継続)</li> <li>2. 宮城学院高等学校授業料減免規程の一部改正について</li> <li>3. 2014年度内(9月末)償還の債権に係る再運用について</li> </ol>
9月22日(月)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新学部・学科設置構想について(継続)</li> <li>2. 2015年度予算に係る経常費のシーリングについて</li> <li>3. 2014年度教職員永年勤続者の表彰について</li> </ol>
9月30日(火)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2014年度大学専任教員人事計画について</li> <li>2. 2015年度中高専任教員及び常勤講師採用計画について</li> <li>3. 債権の購入について</li> </ol>
10月7日(火)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2015年度専任教員採用計画について</li> </ol>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>2. 2015年度常勤講師採用計画について</li> <li>3. 社会科（世界史）特任教員及び英語科常勤講師の採用について</li> </ul>
10月14日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 2015年度大学専任教員人事計画について</li> <li>2. 創立130周年記念事業募金の依頼について</li> </ul>
10月21日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 2015年度事務職員採用計画について</li> </ul>
10月28日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 「建築環境学」（生活文化デザイン学科）担当教員の採用について</li> <li>2. 2015年度幼稚園型認定こども園・幼保連携型認定こども園専任教諭の採用について</li> <li>3. 2015年度英語科専任教員の採用について</li> <li>4. 産休・育休の代替職員採用計画について</li> <li>5. 学部学科改組に係る事務局人事について</li> <li>6. 障害者雇用について</li> <li>7. 2015年度大学附属幼稚園の納入金について</li> </ul>
11月4日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 2015年度聖書科専任教員の採用について</li> <li>2. 児童教育学科長選挙（補充）の結果について</li> </ul>
11月11日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 「建築環境学」（生活文化デザイン学科）担当教員の資格について</li> <li>2. 大学教員組合・副手組合一時金回答案について</li> </ul>
11月18日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 2014年度補正予算（案）について</li> <li>2. 大学及び中高入学者確保目標数について</li> <li>3. 2015年度予算編成方針について</li> <li>4. 学部・学科設置計画進捗状況について</li> <li>5. 2015年度中高専任教員（理科（化学））の採用について</li> <li>6. 2015年度事務局嘱託職員等の採用計画について</li> <li>7. 幼稚園給料表の改定について</li> </ul>
12月2日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 「女性学」（一般教育科）担当教員の採用について</li> <li>2. 2015年度大学教員人事計画の変更について</li> <li>3. 2015年度以降の大学人事配置について</li> <li>4. 2015年度事務職員（職務経験者）再募集について</li> <li>5. 事務嘱託職員（音楽教室）の採用計画について</li> <li>6. 2014年度上半期資産運用状況について（報告）</li> <li>7. 新学部・学科設置に係る費用について</li> <li>8. 大学学芸学部のカリキュラム改定について</li> <li>9. 大学音楽教室非常勤講師の給与支給に関する規程制定について</li> <li>10. 事務関係職員組合一時金回答案について</li> </ul>
12月9日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 2015年度中高専任教員の採用について</li> <li>2. 2015年度中高専任教員（理科（化学））の採用について</li> <li>3. 2015年度中高常勤講師（国語科）の採用について</li> <li>4. 2015年度中高常勤講師（数学科）採用計画について</li> <li>5. 中高寮（青桜シャロン寮）に関する訴訟への対応について</li> <li>6. 2015年度以降のスクールバス運行について（報告）</li> <li>7. 創立130周年記念事業募金の募金対策について</li> <li>8. 障害者雇用について（報告）</li> </ul>
12月16日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 2015年度中高常勤講師（ネイティブ）の採用について</li> </ul>

	<ol style="list-style-type: none"> <li>2. 2015年度中高専任教員（音楽科）の再募集について</li> <li>3. 2015年度事務嘱託職員（音楽教室）の採用について</li> <li>4. 中高非常勤講師に関する規程改正について</li> <li>5. 嘱託職員の給与体系の見直しについて</li> <li>6. 幼稚園臨時教諭の給与体系の見直しについて</li> <li>7. 今後の情報システム管理運営の在り方について</li> <li>8. 中高スクールバス運行の継続に係る検討方針について</li> <li>9. 創立130周年記念行事等について</li> </ol>
12月24日（水）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 大学教員の退職について</li> <li>2. 2016年度現代ビジネス学部人事計画</li> <li>3. 2015年度中高常勤講師(ネイティブ)の採用について（継続）</li> <li>4. 2015年度専任事務職員(職務経験者(財務・経理))の採用について</li> <li>5. 2015年度専任事務職員(職務経験者(学内公募))の採用について</li> <li>6. 学部学科改組及び創立130周年記念事業募金に係る事務局人事について</li> </ol>
2015（平成27）年 1月6日（火）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2015年度専任事務職員(職務経験者(財務・経理))の採用について(継続)</li> <li>2. 大学学芸学部のカリキュラム改定について</li> </ol>
1月13日（火）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 大学附属幼保連携型認定こども園「森のこども園」開設並びに新園舎建設について</li> <li>2. 附属幼稚園臨時教諭(6名)の採用人事計画について</li> <li>3. 学芸学部臨時副手(フルタイム)4名、学芸学部臨時副手(パートタイム)1名及び学芸学部臨時助手【食品栄養学科】1名の採用人事計画について</li> <li>4. 生活文化デザイン学科実験・演習系授業補助員1名の採用人事計画について</li> <li>5. 児童教育学科・教育実習指導授業補助員1名の採用人事計画について</li> <li>6. 学生相談室インテーカー(若干名)の採用人事計画について</li> <li>7. 音楽教室の大学への移管について</li> </ol>
1月20日（火）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 大学附属幼保連携型認定こども園「森のこども園」開設並びに新園舎建設について（継続）</li> <li>2. 学部・学科設置計画について（進捗状況報告）</li> <li>3. 2015年度中高入試における志願者減に関する分析について</li> <li>4. 2015年度専任事務職員(職務経験者(給与・労務))の採用について</li> <li>5. 2015年度事務嘱託職員（キリスト教センター）の採用について</li> <li>6. 2015年度事務局嘱託職員の契約更改について</li> <li>7. 幼稚園教諭給与体系見直しについて</li> <li>8. 今後の情報システム管理運営の在り方について（継続）</li> <li>9. 世界防災会議関連事業企画に係る支出について</li> </ol>
1月26日（月）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 大学附属幼保連携型認定こども園「森のこども園」開設並びに新園舎建設について（継続）</li> <li>2. 大学教員組合・副手組合一時金回答案について</li> </ol>
2月3日（火）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「管弦楽・指揮」（音楽科）担当特任教員の採用について</li> </ol>

	<ol style="list-style-type: none"> <li>2. 学芸学部臨時助手【発達臨床学科】1名の採用人事計画について</li> <li>3. 2015年度中高教員要員計画について</li> <li>4. 2015年度スクールカウンセリング事業について</li> <li>5. 宮城学院女子大学附属音楽教室規程の制定について</li> <li>6. 宮城学院中学校・高等学校 学校保健委員会規程の制定について</li> <li>7. 宮城学院中学校・高等学校いじめ問題対策委員会設置要綱及びいじめ防止基本方針について</li> <li>8. 公正な採用選考の推進について</li> <li>9. 人事考課による評価結果の勤勉手当への反映について</li> <li>10. 新学部・学科設置に係るコンサルティング及び調査契約の締結について</li> </ol>
2月10日(火)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2015年度中高教員要員計画について(継続)</li> <li>2. 2015年度幼稚園の体制について</li> <li>3. 2015年度中高執行体制について</li> <li>4. 防災アドバイザー(顧問)契約更改について</li> <li>5. 資料室運営委員について(報告)</li> </ol>
2月17日(火)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中高教員の退職について</li> <li>2. 「マーケティング」(現代ビジネス学部現代ビジネス学科)担当専任教員の採用について</li> <li>3. 2015年度中高スクールカウンセラー新規採用(2名)及び継続採用(2名)について</li> <li>4. 2015年度臨時養護教諭採用計画について</li> <li>5. 2015年度中高執行体制について</li> <li>6. 2015年度中高契約教員の契約更改について</li> <li>7. 2015年度中高非常勤講師について</li> <li>8. 大学テニユア・トラック制に関する規程の制定について</li> <li>9. 大学キャリア教育推進委員会規程の制定について</li> <li>10. 平成26年度学校法人の運営等に関する協議会について(報告)</li> </ol>
2月24日(火)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2015年度事業計画(案)について</li> <li>2. 2015年度予算(案)について</li> <li>3. 2015年度資金運用計画について</li> <li>4. 学術情報館建設構想について</li> <li>5. 2015年度中高常勤講師の採用及び特任教員について</li> <li>6. 2015年度臨時養護教諭の採用について</li> <li>7. 高校放課後スタディ・サポートセンター(仮称)の設置について</li> <li>8. 宮城学院「大学教員」任用基準の一部改正について</li> <li>9. 大学からの奨学金規程改正要請に対する回答案について</li> <li>10. 創立130周年記念事業等について</li> </ol>
3月3日(火)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2015年度事業計画(案)について(継続)</li> <li>2. 2015年度予算(案)について(継続)</li> <li>3. 現代ビジネス学部並びに教育学部・生活科学部設置計画について</li> <li>4. 学部学科改組に伴う寄附行為の変更について</li> <li>5. 事務局長の選任について</li> </ol>

	<ol style="list-style-type: none"> <li>6. 中高教員の退職について（継続）</li> <li>7. 新学部・学科設置に伴う定年延長者の人事配置について</li> <li>8. 現代ビジネス学部新規採用について</li> <li>9. 新学部・学科設置に伴う特命教授について</li> <li>10. 2015年度中高執行体制について</li> <li>11. 中高校特任教員の契約について</li> <li>12. 2015年4月事務局人事について</li> <li>13. 2016年度からの大学納付金改定について</li> <li>14. 大学学則・規程等の改定について</li> <li>15. 幼稚園園則の改定について</li> <li>16. 大学教授会規程等の改定について</li> <li>17. 音楽科研究生規程の改定について</li> <li>18. 幼稚園運営規程の改定について</li> <li>19. 第3次中期財政計画の中間総括について（報告）</li> </ol>
3月11日（水）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「公衆栄養学」（食品栄養学科）担当教員の採用について</li> <li>2. 「学芸学部臨時副手及び学芸学部臨時助手（食品栄養学科）」の採用について</li> <li>3. 附属幼稚園臨時教諭（4名）の採用について</li> <li>4. 学生相談室インテーカー（3名）の採用について</li> <li>5. 大学教員組合・副手組合一時金回答案について</li> </ol>
3月17日（火）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 名誉教授候補者の推薦について</li> <li>2. 大学昇任人事について</li> <li>3. 教育学部新規採用予定者について</li> <li>4. 幼稚園型認定こども園・幼保連携型認定こども園副園長の一号特任教員処遇への変更について</li> <li>5. 「生活文化デザイン学科実験・演習系授業補助員」の採用について</li> <li>6. 「学芸学部臨時副手」及び「児童教育学科・教育実習指導授業補助員」の採用について</li> <li>7. 宮城学院女子大学教授会役員選挙の結果について</li> <li>8. 宮城学院女子大学大学院人文科学研究科長選挙の結果について</li> <li>9. 校長顧問の委嘱について</li> <li>10. 事務嘱託職員の採用について</li> <li>11. 2014年度学校関係者評価委員会活動報告について</li> <li>12. 大学学長決裁に関する規程の制定について</li> <li>13. 「宮城学院女子大学における公的研究費による研究活動に関わる不正防止に関する規程」の制定及び管理監査体制等の公開について</li> <li>14. 宮城学院女子大学音楽教室会議規程の制定について</li> <li>15. 2015年度宮城学院女子大学附属幼稚園のスクールバス利用料金変更について</li> </ol>
3月24日（火）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事務嘱託職員（就職担当）の採用について</li> <li>2. 2014年度内部監査報告について</li> <li>3. 高等学校学業奨学生規程の制定について</li> <li>4. 高等学校学業奨学生の採用について</li> </ol>

	5. 新学部設置に伴う図書並びに教具・校具・備品の整備について
3月31日(火)	1. 高等学校学業奨学生規程の制定について 2. 高等学校学業奨学生の採用について 3. 役職手当の一部改正について 4. 宮城学院事務組織規程の一部改正について

### (3) 評議員会の開催状況

開催年月日	議 題
2014(平成26)年 5月27日(火) (定期)	1. 2013年度事業報告(案)について 2. 2013年度決算(案)について
11月25日(火) (定期)	1. 2014年度補正予算(案)について
2015年(平成27)年 3月10日(火) (定期)	1. 2015年度事業計画(案)について 2. 2015年度予算(案)について 3. 学部学科改組について 4. 学部学科改組に伴う寄附行為の改正について 5. 認定こども園設置及び新園舎建設について

## 2. 法人、大学、中学校高等学校及び幼稚園の主要な行事等の実施経過

### (1) 法人(理事会・評議員会を除く)

年 月 日	行 事 等
2014(平成26)年 4月1日  16日 30日	新任教職員辞令交付式 公認会計士監査 全学院教職員礼拝 公認会計士監査
5月13日～15日 14日 23日 30日	公認会計士監査 全学院教職員礼拝 産業医健康相談 広報委員会
6月10日 23日 25日 27日	公認会計士監査 広報委員会 全学院教職員礼拝 産業医健康相談
7月10日 23日 25日	広報戦略委員会 全学院教職員礼拝 広報委員会
8月9日～16日 18日	一斉休暇 事務職員全体研修会
9月11日 17日 18日	墓前礼拝 広報戦略委員会 第9回宮城学院建学の精神研修会



26日	産業医健康相談
29日	広報委員会
10月6日～7日	公認会計士監査
10日	広報戦略委員会
15日	全学院教職員礼拝、永年勤続者表彰式、永年勤続者を囲んでの茶話会
24日	産業医健康相談
27日	広報委員会
11月12日	全学院教職員礼拝
25日	広報委員会
28日	産業医健康相談
12月1日～19日	ハートフル・ミュージアム“クリスマスのよろこ美展”
2日	クリスマスイルミネーション点灯式
6日	宮城学院クリスマス・チャペルコンサート
10日	広報戦略委員会
12日	宮城学院クリスマス礼拝・クリスマス祝会
15日～16日	公認会計士監査
19日	産業医健康相談
2014（平成26）年	
1月5日	仕事始め 全学院新年礼拝
16日	広報戦略委員会
26日	広報委員会
30日	産業医健康相談
2月7日	ハートフルボランティア報告会
18日	全学院教職員礼拝
27日	産業医健康相談 広報戦略委員会
3月11日	東日本大震災記念礼拝
16日	広報委員会
24日	退職者辞令交付式
26日～27日	公認会計士監査
27日	産業医健康相談

## (2) 大学院・大学

年 月 日	行 事 等
2014（平成26）年	
4月4日	入学式
5日～8日	新入学生・編入学生・在学生ガイダンス
9日	前期授業開始
5月22日	新入生歓迎会
27日	日本文学基礎演習研修旅行
31日	大学後援会総会
6月11日	キリスト教教育特別集会（3校時休講）

29日	オープンキャンパス
7月30日～8月4日	補講
8月3日 4日 5日～7日 16日～9月8日 5日～9月17日 18日～30日 20日～9月9日	オープンキャンパス 前期授業終了日 連続講義 国際文化学科海外実習（ヨーロッパ） 夏期休業 連続講義 英文学科海外研修（カナダ）
9月4日～17日 19日 20日 25日 27日	AO入試一次 後期授業開始 AO入試二次 AO入試合格発表 9月期卒業・修了者学位記授与式
10月4日 17日 25日 27日	オープンキャンパス 大学祭 第1回大学院入学試験 第1回大学院入学試験合格発表
11月15日 20日	推薦入試・編入学・TOEIC編入学・特別入試、転学科試験 推薦入試・編入学・TOEIC編入学・特別入試、転学科試験合格発表
12月6日 11日 24日 26日～1月5日	オープンキャンパス クリスマス礼拝 授業終了日 補講 冬期休業
2015（平成27）年 1月6日 16日～18日 27日～29日 31日	授業開始日 大学センター試験 補講 後期授業終了日
2月2日 4日 5日～10日 5日～14日 9日 28日	音楽科入学試験専門試験 一般入学試験（A日程入試）・センター試験利用入学試験 学外実習に伴う補講（発達臨床学科2・3年） 連続講義 一般入学試験（A日程入試）・センター試験利用入学試験合格発表 第2回大学院入学試験
3月2日 4日 9日 20日	第2回大学院入学試験合格発表 一般入学試験（B日程入試）・センター試験利用・特別入学試験 一般入学試験（B日程入試）・センター試験利用・特別入学試験合格発表 学位記授与式

(3) 中学校高等学校

年 月 日	行 事 等
2014 (平成 26) 年 4 月 7 日 8 日 10 日 19 日 21 日 26 日	始業式 中学校入学式、高等学校入学式 新中 1 オリエンテーション 新高 1 オリエンテーション 新中 1 学習オリエンテーション イースター礼拝 PTA 総会
5 月 9 日 10 日 17 日 21 日～24 日	高等学校母の日礼拝 中学校母の日礼拝 運動会 キリスト教教育週間
6 月 5 日 6 日 7 日～9 日 14 日～16 日	中学校ペンテコステ礼拝 高等学校ペンテコステ礼拝 宮城県高校総体 仙台市中学総体
7 月 1 日～3 日 10 日 12 日 19 日 20 日～8 月 21 日 25 日	中学校 2 年キャンプ 芸術鑑賞会 中学校オープンキャンパス 終業 夏期休業 高等学校オープンキャンパス
8 月 22 日 30 日～31 日	始業 高等学校 1・2 年スタディサポート 文化祭
9 月 5 日 12 日 26 日	塾対象学校説明会 創立記念礼拝 中学校創立記念行事 終業式
10 月 1 日 2 日～4 日 11 日～12 日 23 日 30 日 31 日	始業式 中学校 3 年校外研修旅行 中学校仙台市新人大会 高等学校スポーツ大会 中学校宗教改革記念礼拝 高等学校宗教改革記念礼拝
11 月 1 日 4 日～7 日 8 日 15 日 20 日	中学校入試説明会 高等学校 2 年校外研修旅行 中学校合唱コンクール 高等学校入試説明会 中学校入試対策講座 中学校収穫感謝礼拝

21日	高等学校収穫感謝礼拝
12月20日	クリスマス礼拝、終業
21日～1月8日	冬期休業
2015（平成27）年	
1月7日	中学校入学試験
8日	中学校入学試験合格発表
9日	始業
14日	高等学校推薦入学試験
28日	高等学校入学試験 A 日程
30日	高等学校入学試験 B 日程
2月3日	高等学校入学試験合格発表
13日	中学校3年生を送る会
3月2日	高等学校卒業証書授与式
19日	中学校卒業証書授与式
20日	終業式
26日	新高1オリエンテーション
27日	新中1オリエンテーション 新高1スタディサポート

#### (4) 大学附属幼稚園

年 月 日	行 事 等
2014（平成26）年	
4月9日	第1学期始業式 進級オリエンテーション
10日	入園式
24日	イースター礼拝
5月13日	P T A総会
20日	春の親子遠足
6月12日	花の日礼拝
7月7日	七夕会
18日	第1学期終業式
21日～22日	5歳児お泊り会
22日～8月25日	夏期休業
8月26日	第2学期始業式
9月23日	運動会
29日	創立記念親子礼拝
10月2日	入園説明会
16日	秋の遠足
11月1日	入園願書受付日
15日	第1回新入園児オリエンテーション
18日	もちつき
20日	収穫感謝礼拝

12月11日	クリスマス祝会①（うさぎ・すみれ・ばら組）
12日	クリスマス祝会②（ひよこ・たんぽぽ・ゆり組）
19日	クリスマス礼拝
22日	第2学期終業式
20日～1月8日	第2回新入園児オリエンテーション 冬期休業
2015（平成27）年	
1月9日	第3学期始業式
2月3日	豆まき
19日	生活発表会①（ひよこ・たんぽぽ・ゆり組）
20日	生活発表会②（うさぎ・すみれ・ばら組）
3月6日	お別れ会
12日	修了礼拝
17日	修了式
19日	第3学期終業式
23日	第3回新入園児オリエンテーション

### 3. 補助金の状況

○私立大学等経常費補助金<日本私立学校振興・共済事業団> (平成 26 年度)

2014 年 3 月 31 日現在

学校別	区 分	補助事業に要する経費 (円)	補助金額 (円)	
大学	専任教員等給与費 (ア+イ)	1,109,342,000	128,245,000	
	内 訳	ア. 専任教員等給与費	1,030,942,000	114,049,000
		イ. 私立大学退職金財団掛金	78,400,000	14,196,000
	専任職員給与費 (ア+イ)	554,468,000	59,075,000	
	内 訳	ア. 専任職員給与費	514,133,000	52,649,000
		イ. 私立大学退職金財団掛金	40,335,000	6,429,000
	非常勤教員給与費	188,218,000	7,663,000	
	教職員福利厚生費	183,500,000	18,534,000	
	教育研究経常費	743,386,000	119,545,000	
	厚生補導費	34,213,000	2,378,000	
	研究旅費	20,433,000	1,393,000	
	合 計		2,833,560,000	336,836,000

○特別補助 (教育研究経常費の内数) 内訳表

項目	補助金額 (円)
I 成長力強化に貢献する質の高い教育	3,302,000
成長力強化に貢献する質の高い教育	3,302,000
II 社会人の組織的な受入れ	3,011,000
正規学生としての受入れ	1,748,000
多彩な形態による受入れ	97,000
社会人の受入れ環境整備	1,166,000
III 大学等の国際交流の基盤整備	4,021,000
大学等の国際交流の基盤整備	4,021,000
IV 大学院等の機能の高度化	2,671,000
大学院等の機能の高度化	2,671,000
V 授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	13,600,000
授業料減免事業等支援	13,400,000
学生の経済的支援体制等の充実	200,000
VI 東日本大震災からの支援	11,800,000
授業料減免事業等支援経費 (震災分)	11,800,000
被災私立大学等復興特別補助	0
VII 私立大学等改革総合支援事業	8,000,000
タイプ1 教育の質的転換	8,000,000
合計	46,405,000

○私立高等学校授業料軽減事業補助金<県補助> (平成 26 年度)

事業の内容	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
授業料免除 36 名分	3,495,750	2,846,000

○私立学校運営費補助金＜県補助＞（平成 26 年度）

	内訳				補助対象経費 1/2	補助金額 (円)
	人件費 (円)	経費 (円)	設備費 (円)	計 (円)		
高等学校	323,857,452	125,670,955	5,977,040	455,505,447	227,752,724	175,643,000
中学校	194,709,725	64,253,765	368,448	259,331,938	129,665,969	59,063,000
幼稚園	72,177,610	16,911,051	525	89,089,018	44,544,593	28,569,000
合計	590,744,787	206,835,771	6,346,013	803,926,571		263,275,000

○私立学校教育改革推進特別経費補助金＜県補助＞（平成 26 年度）

区分 学校別	補助対象経費		補助金額 (円)
	人件費 (円)	経費 (円)	
高等学校	323,857,452	0	540,000
幼稚園	72,177,610	0	1,780,000
合計	396,035,062	0	2,320,000

○仙台市私立学校振興補助金＜市補助＞（平成 26 年度）

区分 学校別	補助対象経費				補助金額 (円)
	図書購入費 (円)	教材教具 購入費 (円)	学校管理用 備品購入費 (円)	計 (円)	
高等学校	1,300,154	695,168	449,644	2,444,966	2,300,000
中学校	358,060	0	0	383,764	337,600

○仙台市私立幼稚園幼児教育施設運営費補助金＜市補助＞（平成 26 年度）

区分	購入経費 (円)	補助金額 (円)
園具費・教材教具費	436,220	382,000

○仙台市預かり保育推進事業補助金＜市補助＞（平成 26 年度）

事業名称	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
預かり保育	2,896,604	2,706,000

○私立学校特別支援教育教育費補助金＜県補助＞（平成 26 年度）

事業の内容	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
人件費	2,232,000	1,568,000

○結核定期健康診断補助金＜市補助＞（平成 26 年度）

事業の内容	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
結核定期健康診断	95,256	37,548

○理科教育設備整備費等補助金＜県補助＞（平成 26 年度）

事業の内容	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
理科観察実験支援事業	6,078,838	1,942,000

○私立高等学校等施設高機能化整備事業補助金<県補助> (平成 26 年度)

事業の内容	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
設備整備費	57,210,676	16,443,000

○緊急スクールカウンセラー等派遣事業補助金<国補助> (平成 26 年度)

事業の内容	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
緊急スクールカウンセラー派遣事業	1,203,271	1,203,271

○私立高等学校授業料軽減特別事業補助金<県補助> (平成 26 年度)

学校別	事業の内容	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
高等学校	入学金・授業料・施設設備資金・教育充実資金免除 67 名分	20,486,575	20,486,000
中学校	入学金・授業料・施設設備資金・教育充実資金免除 28 名分	10,168,724	10,168,000
幼稚園	入園料・授業料・教育充実資金免除 6 名分	1,663,086	1,663,000

○科学研究費補助金<文部科学省・日本学術振興会補助> (平成 26 年度)

学校別	研究代表者	研究区分	補助金額 (円) (直接経費)	補助金額 (円) (間接経費)
大 学	平川 新	基盤研究 (B) 継続	2,000,000	600,000
	菊池 勇夫	基盤研究 (C) 継続	800,000	240,000
	足立 智昭	基盤研究 (C) 継続	1,000,000	300,000
	戸野塚厚子	基盤研究 (C) 継続	700,000	210,000
	友野 隆成	若手研究 (B) 継続	800,000	240,000
	後藤 純子※1	基盤研究 (C) 継続	600,000	180,000
	木村 春美	基盤研究 (C) 継続	800,000	240,000
	大平 聡	基盤研究 (C) 継続	600,000	180,000
	田中 一裕	基盤研究 (C) 継続	800,000	240,000
	遊佐 典昭	挑戦的萌芽研究 継続	1,400,000	420,000
	太田 峰夫	基盤研究 (C) 新規	1,000,000	300,000
	鈴木 雅之	基盤研究 (C) 新規	800,000	240,000
	木口 寛久	基盤研究 (C) 新規	900,000	270,000
	土屋 純	基盤研究 (C) 新規	1,000,000	300,000
	西浦 和樹	基盤研究 (C) 新規	1,400,000	420,000
	木野 和代	基盤研究 (C) 新規	1,700,000	510,000
	遠藤みどり※2	特別研究員奨励費 新規	1,100,000	330,000
板橋 夏樹	奨励研究 新規	300,000	—	

※1 キリスト教文化研究所 客員研究員

※2 特別研究員



#### 4. 入学志願者、合格者、入学者数

(2014年5月1日 学校基本調査)

				入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
大 学 院	修 士 課 程	人文学科 研究科	英語・英米文学専攻	4	1	1	1
			日本語・日本文学専攻	4	4	4	4
			人間文化学専攻	4	3	3	3
			生活文化デザイン学専攻	4	0	0	0
	健康栄養学 研究科	健康栄養学専攻	4	4	4	3	
大学院合計				20	12	12	11

				入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
大 学	学 芸 部	英文学科	90	187	165	80	
		日本文学科	100	233	195	97	
		人間文化学科	90	203	182	69	
		音楽科	35	31	29	18	
		食品栄養学科	100	492	163	105	
		生活文化デザイン学科	70	150	132	60	
		発達臨床学科	80	296	158	88	
		国際文化学科	90	193	174	74	
		心理行動科学科	50	159	126	57	
		児童教育学科	50	205	142	50	
大学合計				755	2,149	1,466	698
3年次編入学				—	4	4	4

		入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
高等学校		260	637	511	126
中学校		160	63	54	50

		定員	志願者数	合格者数	入学者数
幼稚園	3歳児	—	45	—	43
	4歳児		21	—	20
	5歳児		4	—	3
幼稚園計		152	70	—	66

※「5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児数」(P4)の1年生の数は在籍者数(休学者・留年者・留学者・再入学者等を含む数)となっており、本データの入学者数と同数ではない。

## 5. 2014年度就職内定状況

(2015年5月1日現在)

学部	学科	卒業学生数 (A)	求職者数 (B)	就職内定者数 (C)	内定率 (C) / (B)
学芸学部	英文学科	83	72	68	94.4%
	日本文学科	102	97	88	90.7%
	人間文化学科	98	86	77	89.5%
	音楽科	29	16	15	93.8%
	食品栄養学科	107	105	103	98.1%
	生活文化デザイン学科	67	66	64	97.0%
	発達臨床学科	88	84	83	98.8%
	国際文化学科	86	76	69	90.8%
	心理行動科学科	86	54	52	96.3%
	児童教育学科	60	51	48	94.1%
	合計	783	707	667	94.3%